

兵庫県経済・雇用にかかる時代潮流

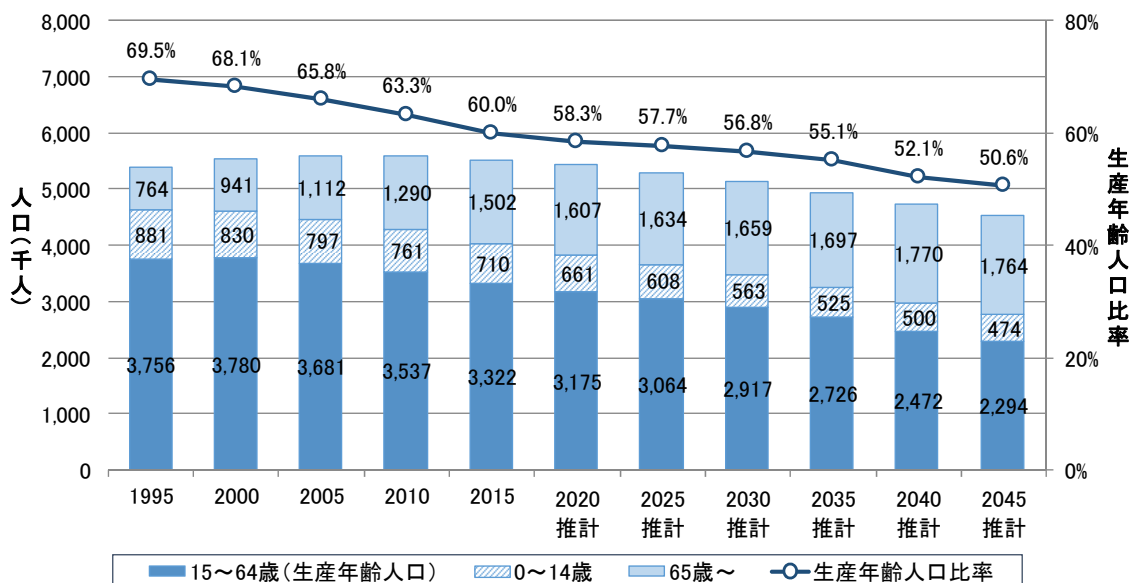
1	人口構造の変容	1
2	産業構造の変容	11
3	世界構造の変容	20

1 人口構造の変容

(1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

- 県内の生産年齢人口(15～64歳)は直近10年間で34.5万人減少。
- 今後も減少が進み、2045年には全人口に占める割合が約50.6%にまで低下する見込み(現在の趨勢が続いた場合。以下同じ)。

図表1-1【県内の生産年齢人口の推移】

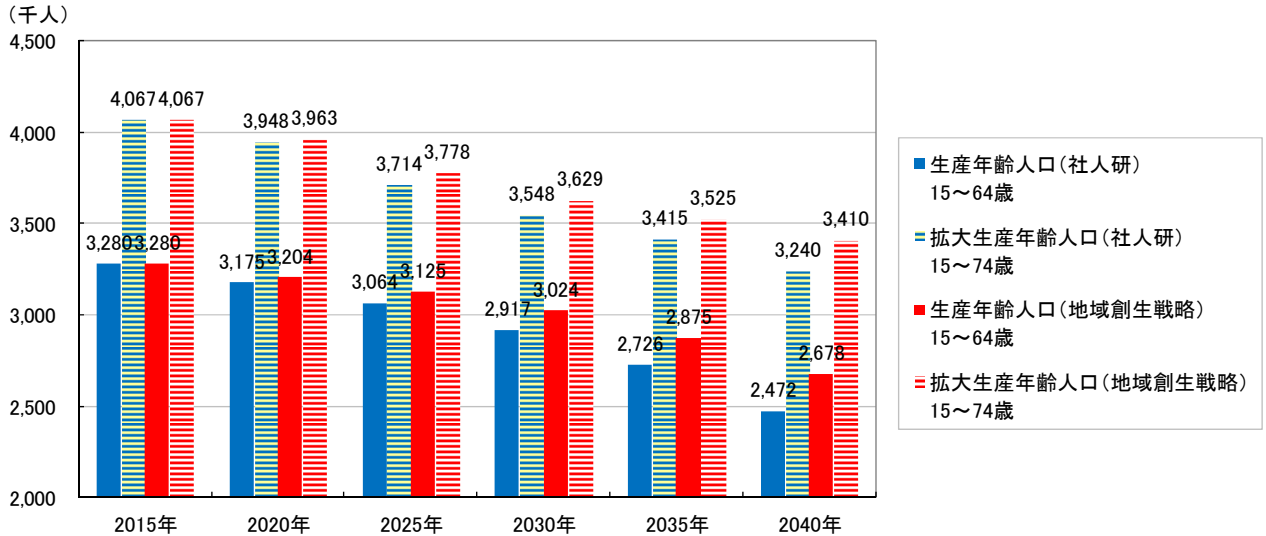


(資料:国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より作成)

(1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

- 兵庫県地域創生戦略において、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年以降、15～74歳を「拡大生産年齢人口」として、地域経済を含め広く地域づくり活動の担い手となるよう、取組を進めることとしている。
- 拡大生産年齢人口は2025年において3,778千人と見込まれ、生産年齢人口と比べ約60万人増加。2040年までは2015年における生産年齢人口を上回る(地域創生戦略推計)。

図表1-2【県内の拡大生産年齢人口の推移】



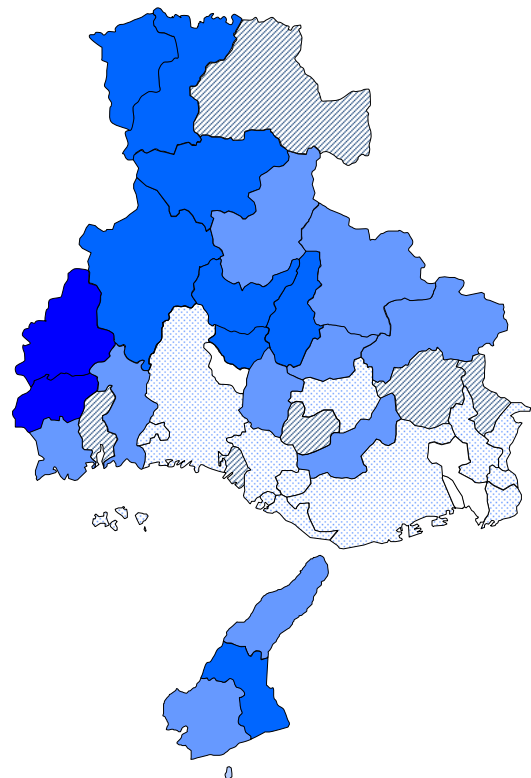
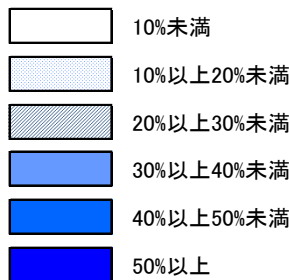
(資料:総務省「国勢調査(2015年)」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(2018年3月)」及び兵庫県地域創生戦略推計)

(1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

- 2015年から2045年にかけて、全市町で人口が減少する見込み。
- 県中西部等において40%を超える減少がみられ、特に上郡町、佐用町においては50%を超える。

図表1-3【県内地域別人口の増減】

2015年→2045年の人口減少率



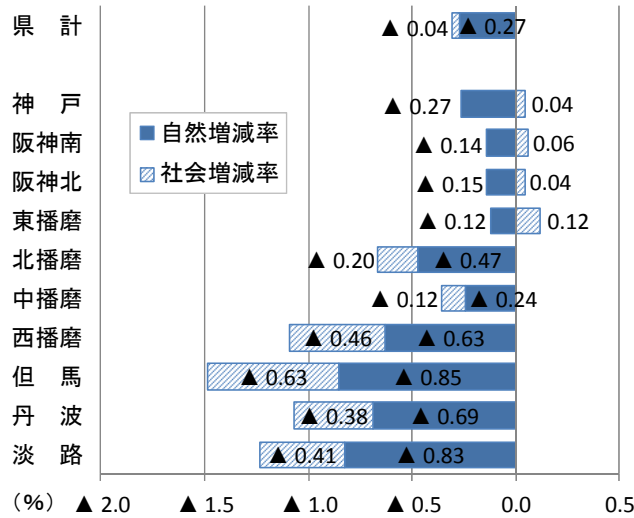
※現行の水準で推移した場合の推計人口
(兵庫県地域創生戦略における目標は2060年に450万人)

(資料:「国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より作成)

(1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

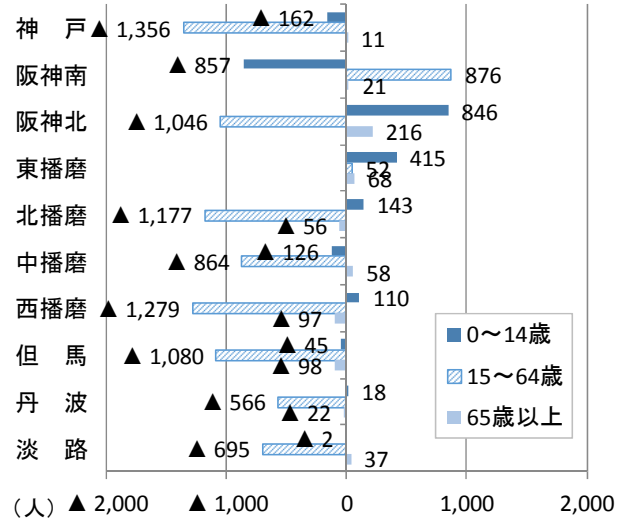
- 自然増減・社会増減とも、神戸、阪神地域など都市部に比べ、それ以外の地域の減少が大きく、地域による偏りが見られる。
- 年齢階級(3区分)別の転出入人口は、阪神南、東播磨を除く地域で、15~64歳人口の転出超過が大きい。

図表1-4【自然増減と社会増減(H29)
(全県、地域別)】



(資料: 県統計課「平成29年人口の動き」)

図表1-5【地域別・年齢階級(3区分)別の
転出入人口(H29)】



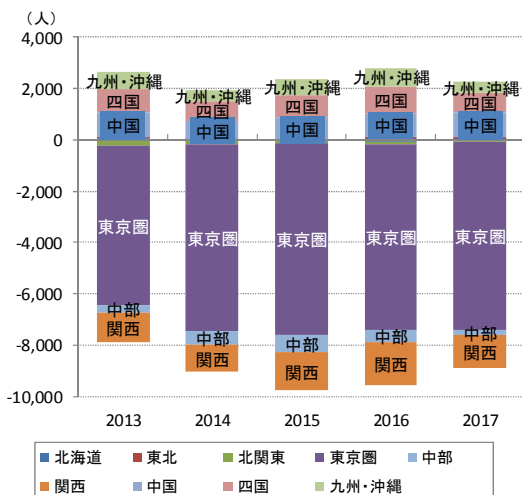
(資料: 総務省「平成29年住民基本台帳移動報告」より作成)

(2) 東京一極集中

① 東京圏への人口流出

- 本県は転出超過の傾向が続いており、転出先の大部分を東京圏が占めている。
- 東京圏への人口移動は、20歳代が半数以上(2017年は約80%)を占めており、最近5年間では転入数は横ばいにある一方、転出数が拡大傾向。

図表1-6【地域ブロック別の人口移動
の状況(兵庫県)】



図表1-7【年代別の東京圏との人口移動の状況(兵庫県)】

		(単位:人)							
年	区分	総数	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
2013	転入数	16,990	2,376	686	4,810	4,536	2,617	1,068	896
	転出数	23,228	2,617	1,396	8,658	5,365	3,084	1,080	1,028
	転入超過	▲ 6,238	▲ 241	▲ 710	▲ 3,848	▲ 829	▲ 467	▲ 12	▲ 132
2014	転入数	16,432	2,308	686	4,633	4,357	2,540	1,065	842
	転出数	23,755	2,667	1,326	8,934	5,508	3,018	1,192	1,109
	転入超過	▲ 7,323	▲ 359	▲ 640	▲ 4,301	▲ 1,151	▲ 478	▲ 127	▲ 267
2015	転入数	16,984	2,310	723	4,983	4,303	2,576	1,177	912
	転出数	24,474	2,584	1,380	9,429	5,492	3,157	1,215	1,216
	転入超過	▲ 7,490	▲ 274	▲ 657	▲ 4,446	▲ 1,189	▲ 581	▲ 38	▲ 304
2016	転入数	16,227	2,199	641	4,769	4,121	2,470	1,190	837
	転出数	23,430	2,307	1,451	9,626	4,867	2,810	1,273	1,096
	転入超過	▲ 7,203	▲ 108	▲ 810	▲ 4,857	▲ 746	▲ 340	▲ 83	▲ 259
2017	転入数	16,055	2,142	634	4,994	3,932	2,280	1,174	899
	転出数	23,411	2,294	1,395	9,937	4,752	2,729	1,276	1,027
	転入超過	▲ 7,356	▲ 152	▲ 761	▲ 4,943	▲ 820	▲ 449	▲ 102	▲ 128

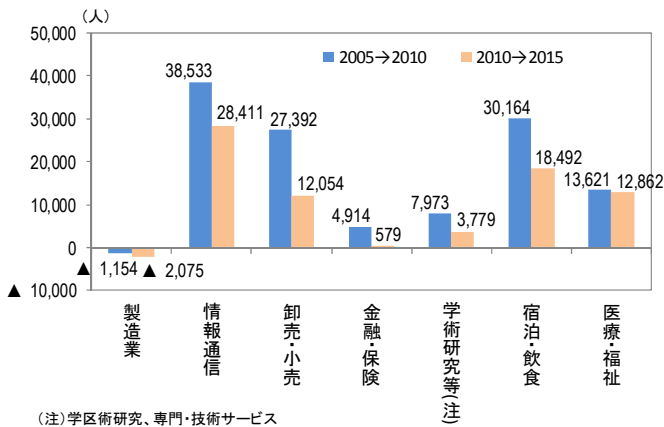
(資料: 総務省「住民基本台帳移動報告」)

(2) 東京一極集中

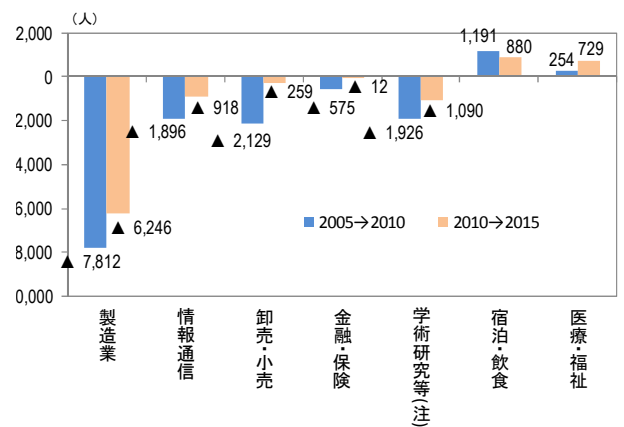
① 東京圏への人口流出

- 東京圏が情報通信業をはじめ多数の産業で転入超過にある一方、大阪府では転出超過。
- 転入超過の推移を見ると、大阪府から東京圏への流出が縮小している一方、中国地方等の西日本からの東京圏・大阪府への流出も縮小。

図表1-8【東京圏の産業分類別転入超過】



図表1-9【大阪府の産業分類別転入超過】



(単位:人)

		製造業	情報通信	卸売・小売	金融・保険	学術研究等
対大阪圏	05→10	3,878	9,859	7,765	3,588	3,836
	10→15	3,393	7,528	4,461	1,973	2,895
	増減数	▲485	▲2,331	▲3,304	▲1,615	▲941
対中国 四国 九州・沖縄	05→10	5,484	9,249	3,290	561	2,579
	10→15	2,841	5,232	▲829	▲834	25
	増減数	▲2,643	▲4,017	▲4,119	▲1,395	▲2,554

(単位:人)

		製造業	情報通信	卸売・小売	金融・保険	学術研究等
対東京圏	05→10	▲2,521	▲4,523	▲3,021	▲1,444	▲1,798
	10→15	▲1,858	▲3,264	▲1,417	▲635	▲1,376
	増減数	663	1,259	1,604	809	422
対中国 四国 九州・沖縄	05→10	1,632	1,087	151	▲64	391
	10→15	497	790	▲590	▲158	89
	増減数	▲1,135	▲297	▲741	▲94	▲302

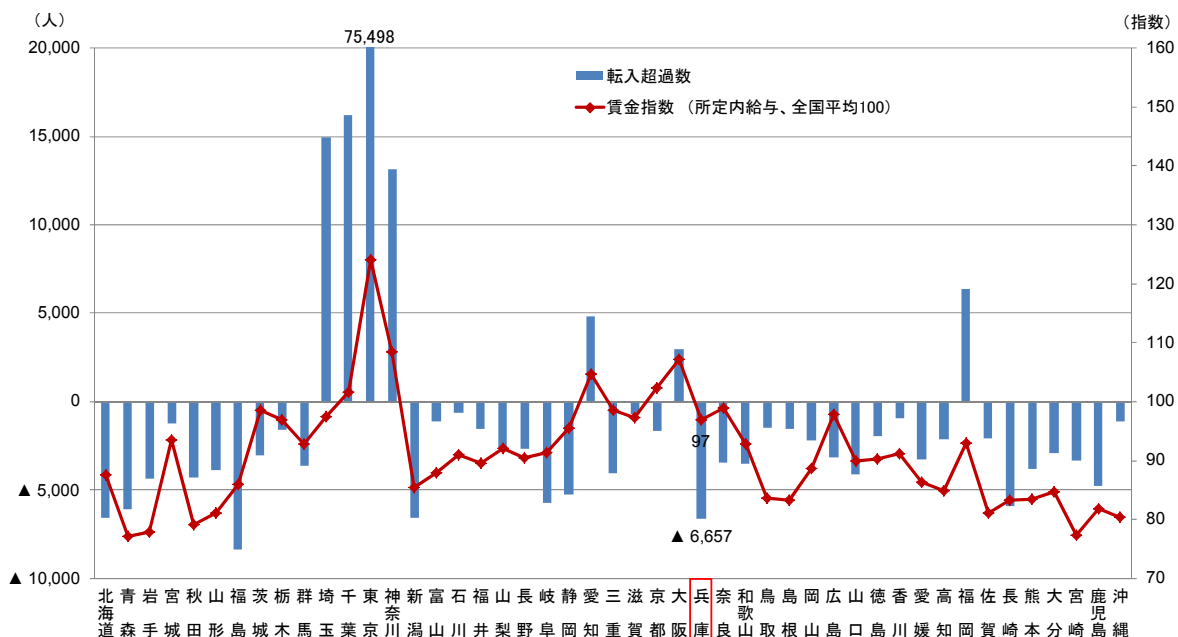
(資料:総務省「国勢調査」)

(2) 東京一極集中

② 賃金と人口移動

- 転入超過数、賃金水準ともに東京が群を抜いている。
- 転入超過の県は賃金水準が比較的高く、転出超過の県は賃金水準が低い傾向。
- 本県は、賃金水準に対して、転出超過が大きい。

図表1-10【各都道府県の社会増減と賃金水準の相関(平成29年)】



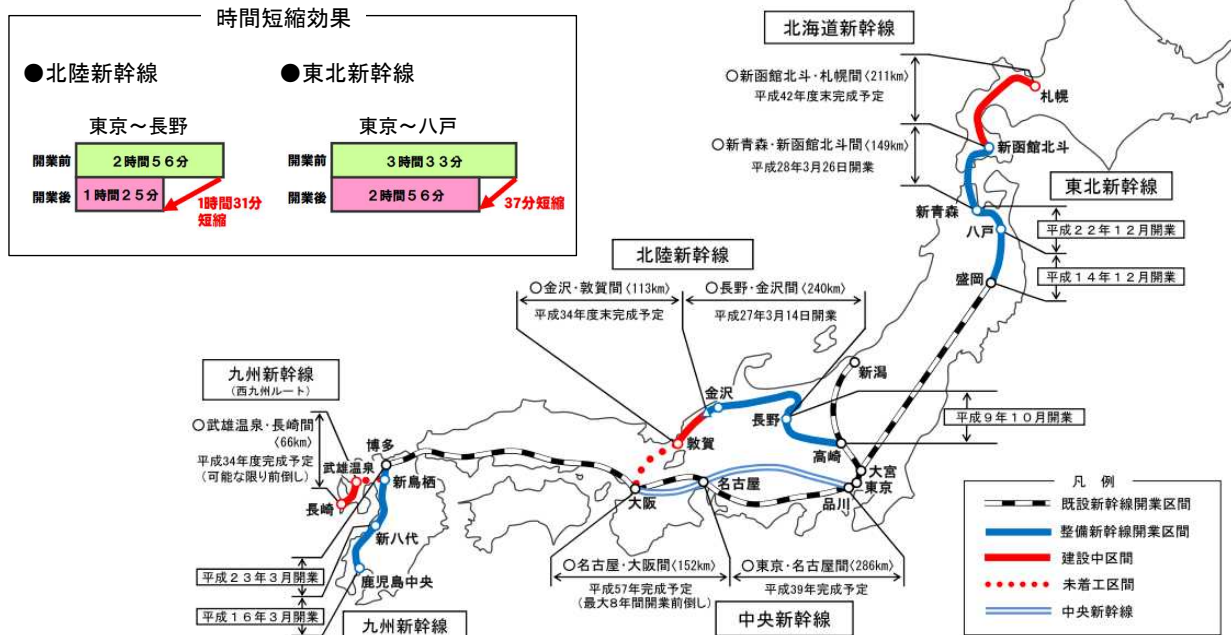
(資料:総務省「住民基本台帳移動報告(平成29年)」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成29年)」)

(2) 東京一極集中

③ 東京を中心とした交通インフラ

- 新幹線鉄道網の整備により、各地から東京までの移動時間が大幅に短縮。
- 観光入込客数の増加が期待できる一方、人や事業所が大都市へ流出するストロー効果が懸念される。

図表1-11【新幹線鉄道網の現状】



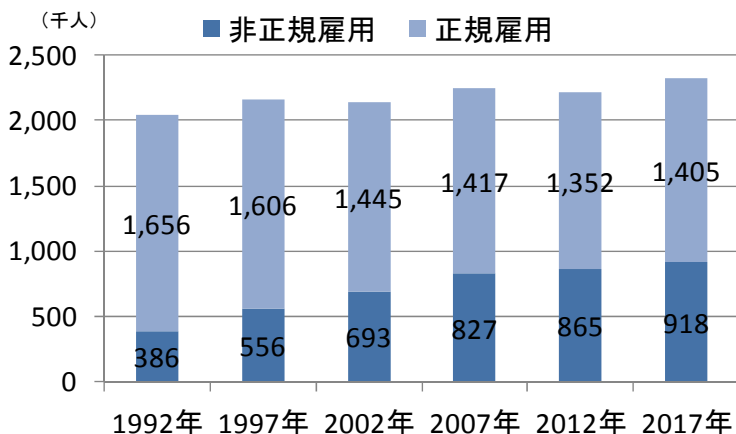
(資料:国土交通省HP「整備新幹線概要図」「開業効果について」)

(3) 日本型雇用システムの変化

① 非正規雇用の増加

- パート等の非正規雇用は継続して増加しており、本県では2017年(平成29年)現在で約92万人と、全雇用者の4割近くを占める。
- 本県の非正規雇用比率は、特に女性において東京圏や全国に比べて高い。

図表1-12【正規雇用と非正規雇用労働者の推移(兵庫県)】



(資料:総務省「就業構造基本調査」)

図表1-13【非正規雇用者割合の全国、東京圏との比較】

	男女計 (%)	男性 (%)	女性 (%)
全国(A)	34.9	18.2	54.5
東京圏(B)	35.2	18.9	55.3
兵庫県(C)	36.5	18.6	57.4
全国との差 (C-A)	1.6	0.4	2.8
東京圏との差 (B-A)	1.3	▲0.2	2.1

※正規雇用者と非正規雇用者の合計に占める割合

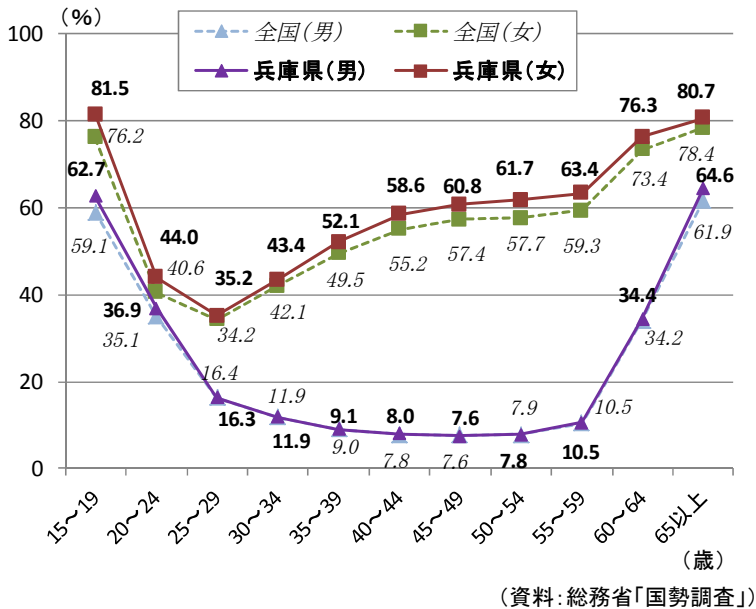
(資料:総務省「H27年国勢調査」)

(3) 日本型雇用システムの変化

① 非正規雇用の増加

- 県内における非正規雇用者の占める割合は、女性はすべての世代で全国よりも割合が高い。男性は10代～20代前半及び65歳以上が全国よりも割合が高い。
- 正社員として働く機会がなく、非正規雇用で働いている者(不本意非正規)の割合は、非正規雇用労働者全体の14.3%(平成29年平均)となっている。

図表1-14【年齢階級別非正規雇用者の割合(2015年)】



図表1-15【不本意非正規の状況(全国、平成29年)】

	人数(万人)	割合(対前年比)(%)
全体	273	14.3(▲1.3)
15~24歳	21	9.3(▲1.8)
25~34歳	57	22.4(▲2.0)
35~44歳	51	14.5(▲2.3)
45~54歳	60	15.4(▲1.5)
55~64歳	58	14.8(▲0.6)
65歳以上	27	9.2(+1.0)

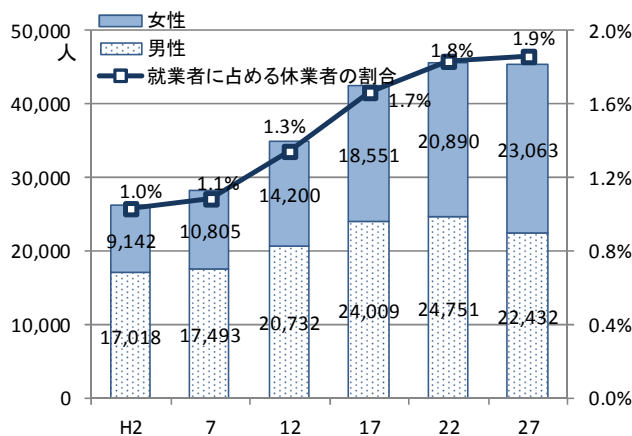
(資料: 厚生労働省「『非正規雇用』の現状と課題」)

(3) 日本型雇用システムの変化

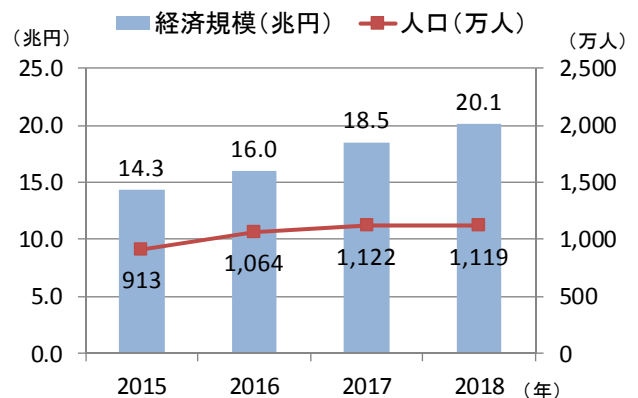
② 働き方の多様化

- 県内の就業者に占める休業者の割合が高まっており、多様で柔軟な働き方への対応が必要。
- フリーランスの経済規模の成長率は2015年から2018年にかけて+41%、人口は+23%に拡大。

図表1-16【県内の休業者数の推移】



図表1-17【フリーランスの経済規模と人口の推移(全国)】



※2018年のフリーランス人口の内訳
 ・副業系すきまワーカー 458万人
 ・複業系パラレルワーカー 290万人
 ・自由業系フリーワーカー 53万人
 ・自営業系独立オーナー 322万人

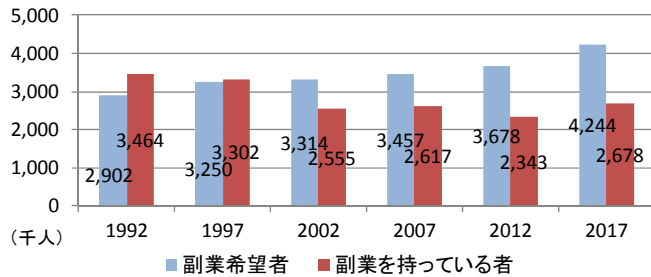
(資料: ランサーズ「フリーランス実態調査2018年版」)

(3) 日本型雇用システムの変化

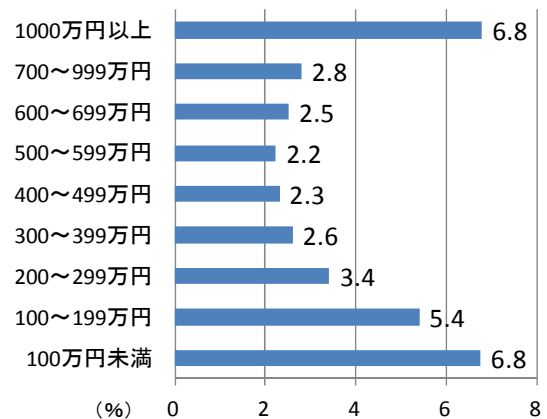
② 働き方の多様化

- 副業希望者が年々増加する一方で、実際に副業を持っている者はほぼ横ばい。
- 副業を持っている者の本業の内訳は多様。
- 中間所得者層の副業割合は低い。

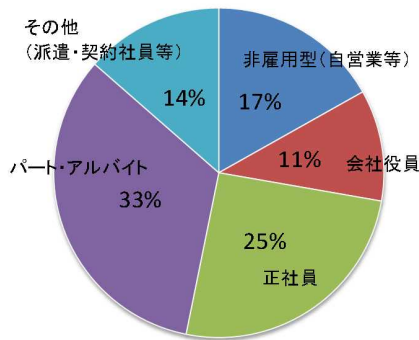
図表1-18【副業希望者・副業を持っている者の推移(全国)】



図表1-20【本業の所得割合別でみた副業を持っている者の割合(2017年)(全国)】



図表1-19【副業を持っている者の本業の内訳(2017年)(全国)】



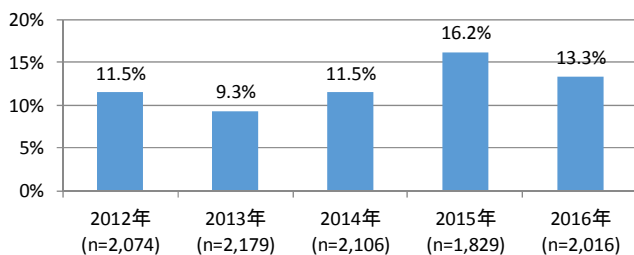
(資料:総務省「就業構造基本調査」)

(3) 日本型雇用システムの変化

② 働き方の多様化

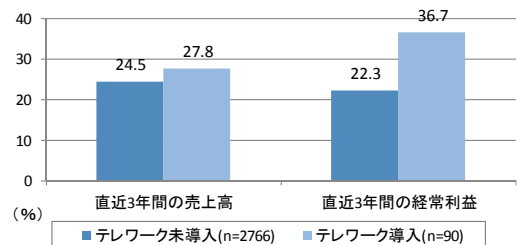
- テレワーク導入企業は近年上昇傾向にあり、従業員規模の大きい企業ほど取組が進んでいる。
- テレワーク導入企業は、未導入企業に比べ、業績が堅調である比率が高い。

図表1-21【企業におけるテレワークの導入率(全国)】



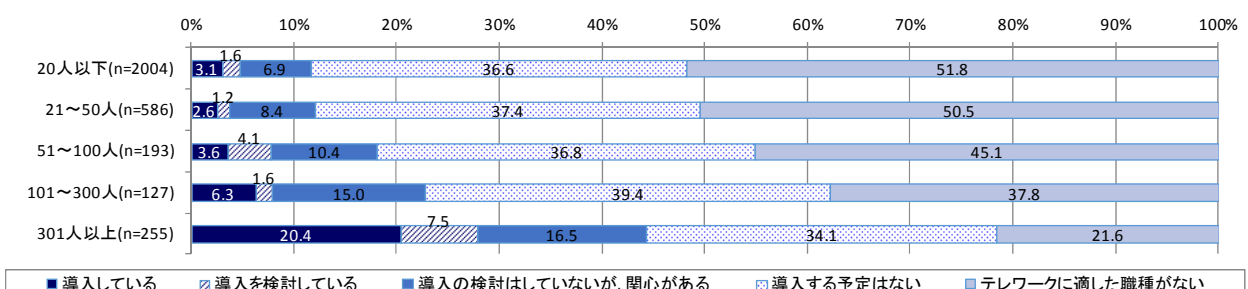
(資料:総務省「通信利用動向調査」(2016年))

図表1-23【テレワーク導入状況と直近3年間の売上高、経常利益が増加傾向の企業の比率(従業員数300人以下)(全国)】



(資料:総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」(平成29年))

図表1-22【企業におけるテレワークへの取組状況(従業員規模別)(全国)】



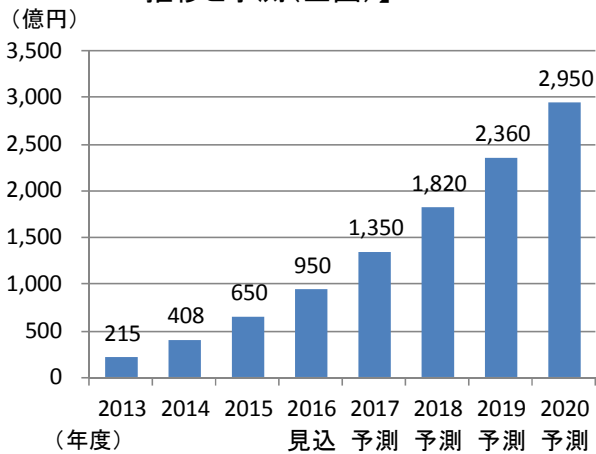
(資料:総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」(平成29年))

(3) 日本型雇用システムの変化

② 働き方の多様化

- 新たな業務委託の手法であるクラウドソーシングサービスの市場規模は、飛躍的に拡大する見通しである。
- 市場拡大に伴い、デザインやウェブなどスキルが必要な仕事から、作業や記事作成など比較的難易度が低い仕事まで、様々な仕事を取扱うクラウドソーシングサービスが登場している。

図表1-24【クラウドソーシングサービスの市場規模 推移と予測(全国)】



※クラウドソーシングサービスとは、インターネットを介在として、業務委託者側である企業等と業務受託者側である不特定多数の労働者等をマッチングするサービス

(資料: 中小企業庁「2017年版中小企業白書」)

図表1-25【クラウドソーシングのサービス事例】

タイプ	サービス名	概要
総合型	クラウドワークス	様々なタイプの仕事を取扱う
	ランサーズ	
	Job-Hub(ハッパテック)	
特化型	CROWD(リアルワールド)	記事作成、データ入力、写真撮影等
	CREVO	映像制作
	メリービズ	経理入力
	ウェブレッジ	ITサービス・システムの品質検証
	SHARES(ココヘリ)	8土業の専門家サービス

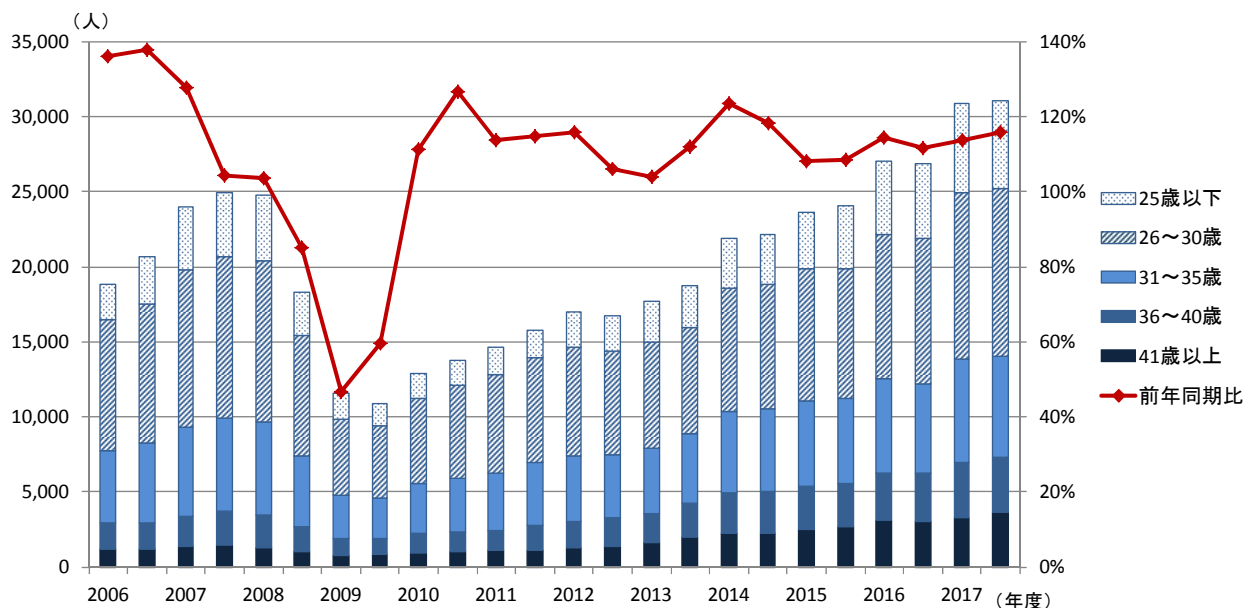
(資料: 中小企業庁「2014年版中小企業白書」、クラウドソーシング協会HPより作成)

(3) 日本型雇用システムの変化

③ 雇用の流動化

- 転職紹介人数(入社実績)は年々増加傾向にあり、前年同期比110%前後の伸びが続いている。
- すべての年齢層で伸びているが、特に25歳以下、36歳以上の伸びが大きい。

図表1-26【人材紹介大手3社 転職紹介実績の推移(全国)】



※人材紹介大手3社: (株)ジェイエイシーリクルートメント、パーソナルキャリア(株)、(株)リクルートキャリア

(資料: 日本人材紹介事業協会「人材紹介大手3社 転職紹介実績の集計結果」)

(3) 日本型雇用システムの変化

④ 働き方改革

- 一億総活躍社会の実現に向けた「働き方改革関連法」が2018年6月に成立(2019年4月施行)。
- 残業時間の上限規制や、正社員と非正規の不合理な待遇差を解消する「同一労働同一賃金」、高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」の導入を柱とする。

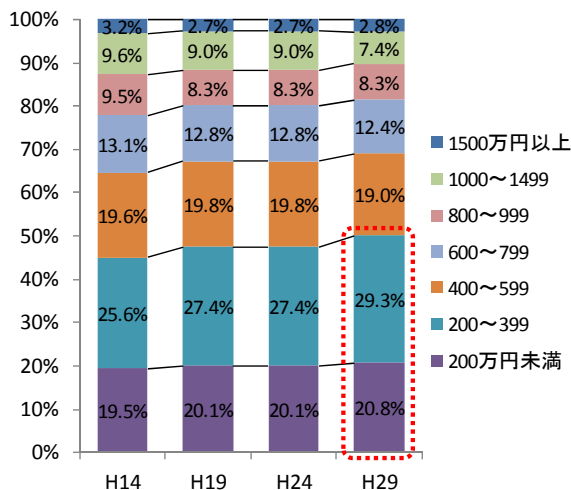
図表1-27【働き方改革関連法の概要】

項目	内容	導入時期
残業時間の上限規制	○残業時間の上限は、原則月45時間、年360時間 ○業務量の大幅な増加など臨時的な事情がある場合、上限は年間で計720時間、2～6か月平均80時間、単月で100時間 ○違反すれば罰則の対象	大企業 2019年4月 中小企業 2020年4月
同一労働同一賃金	○基本給や手当で正社員と非正規の不合理な待遇差を解消 ○正社員との待遇差の説明を義務化	大企業 2020年4月 中小企業 2021年4月
高度プロフェッショナル制度	○年収1075万円以上の一部専門職を労働時間規制から除外 ○働いた時間ではなく成果で評価 ○年104日以上の日取得義務 ○1度適用されても本人の意思で離脱可能	2019年4月

(4) 格差の拡大

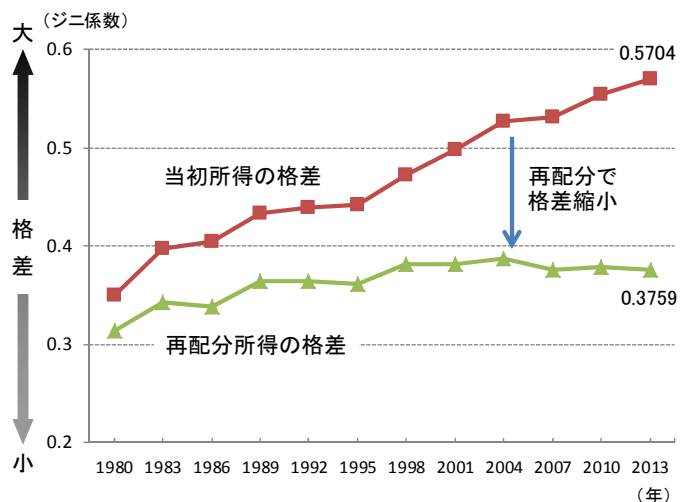
- 県内の世帯所得別世帯数の割合は、400万円未満の世帯が増加し、半数を占める一方、高所得の世帯が減少している。
- 世帯単位の所得格差は、当初所得では大きく拡大しており、2013年は過去最大となった。ただし、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えた再分配所得では格差が縮小し、ほぼ横ばいで推移している。

図表1-28【世帯所得別の世帯数の割合(兵庫県)】



(資料:総務省「就業構造基本調査」)

図表1-29【所得格差の推移(全国)】



(注)ジニ係数は、所得等の分布の均等度を示す指標。
0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きい。

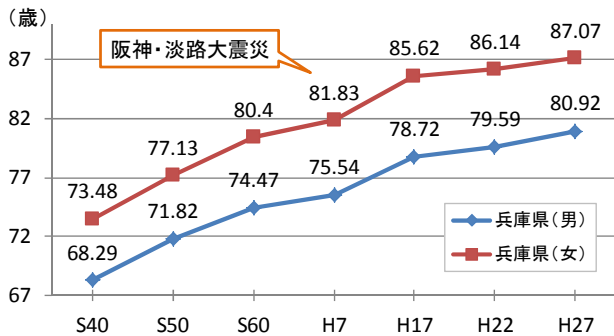
(資料:厚生労働省「所得再分配調査」)

(5) 人生100年時代

① 平均寿命の伸長、健康寿命の現状

- 本県男性の平成27年の平均寿命は男性80.92歳、女性87.07歳と延伸。
- 健康寿命についても延伸しているが、平均寿命との差は縮まっていない。
- 国立社会保障・人口問題研究所による予測では、我が国の平均寿命は今後も延伸し、2060年には男性84.66歳、女性91.06歳に達する見込み。

図表1-30【平均寿命の推移(兵庫県)】



(資料:厚生労働省「都道府県別生命表」)

図表1-31【平均寿命・健康寿命の状況(兵庫県)】

	平均寿命(歳)A		健康寿命(歳)B		A-B	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
H22	79.59	86.14	78.47	83.19	+1.12	+2.95
H27	80.92	87.07	79.62	83.96	+1.30	+3.11
伸び	+1.33	+0.93	+1.15	+0.77		

※算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」ではなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ(要介護認定2~5)」を使用

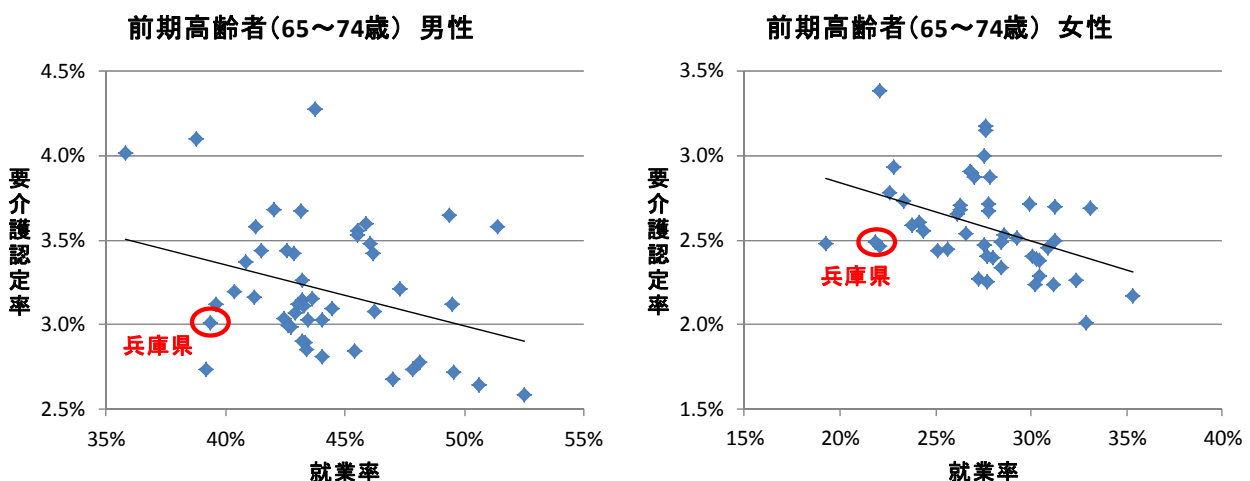
(資料:厚生労働省「都道府県別生命表」、兵庫県地域創生戦略H30アクションプラン)

(5) 人生100年時代

② 高齢者の就労と要介護の関係

- 都道府県間で比較すると、前期高齢者の就業率が高いほど、要介護認定を受けた者の割合(要介護認定率)が低くなる傾向。

図表1-32【前期高齢者(65~74歳)の就業率と要介護認定の関係性(各都道府県・男女別)】



(資料:総務省「H27国勢調査」、厚生労働省「H27介護保険事業状況報告」)

(5) 人生100年時代

③ 県内の介護をめぐる施設状況

- 介護保険施設の定員数は、人口に概ね比例している。(兵庫県は7番目)
- しかし、要介護認定者10万人当たりの介護保険施設の定員数を見ると、本県は平均を下回る。
- 要介護認定者数から判断すると、介護人材への需要は高い。

図表1-33【介護保険施設定員数(平成28年)】

(定員数:介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の定員数、
介護療養型医療施設の病床数の合計)

順位	都道府県	人
1	東京	69,674
2	神奈川	55,203
3	大阪	53,272
4	埼玉	48,357
5	北海道	43,816
6	愛知	42,653
7	兵庫	39,614
8	福岡	39,064
9	千葉	39,015
10	静岡	31,730
全国計		959,752

参考:人口10万対許可病床数(平成28年)
 <兵庫県> <全国平均>

一般病棟	696.4	783.8
療養病棟	261.9	258.5
計	958.3	1042.3

(資料:厚生労働省「医療施設調査」、県医務課調べ)

図表1-34【要介護認定者10万人当たりの
介護保険施設定員数(平成28年)】

順位	都道府県	人
1	茨城	27,508
2	新潟	26,657
3	石川	26,131
4	鳥取	26,018
5	徳島	25,613
33	兵庫	21,469
43	青森	19,507
44	滋賀	19,376
45	愛媛	19,342
46	東京	17,379
47	大阪	17,189
全国平均		22,510

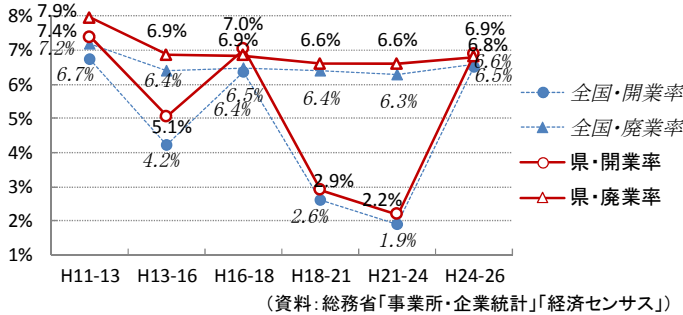
(資料:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、
「介護保険事業状況報告」)

2 産業構造の変容

(1) 地域経済を支える担い手の変化

- 廃業率は横ばいが続く一方、開業率は経済状況等に応じて変動。本県は開業率・廃業率ともに全国を若干上回る水準で推移。H24～26年の年平均件数は、開業15,200件、廃業14,900件。
- 県内の産業別開廃業率では、サービス産業が伸びを示している。
- 団塊世代経営者の大量引退期に向けた事業承継もにらみながら、産業構造の転換への対応が必要。

図表2-1【開廃業率の推移】



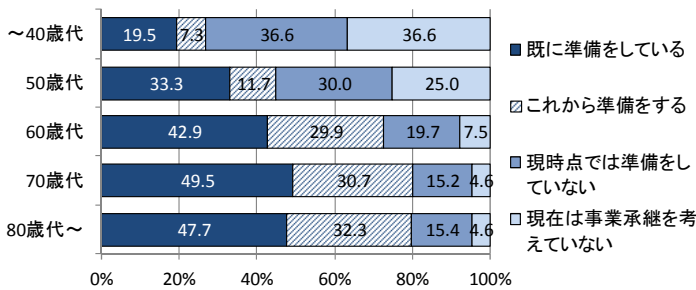
図表2-2【産業別開廃業率(兵庫県、H24～26)】

業種	H26 事業所数	A 開業率	B 廃業率	A-B
医療、福祉	18,708	11.54%	5.50%	6.04%
教育、学習支援業	8,241	9.77%	7.36%	2.42%
学術研究、専門・技術サービス業	8,462	8.17%	6.86%	1.30%
サービス業(他に分類されないもの)	14,464	6.35%	5.12%	1.24%
金融業、保険業	3,218	7.56%	6.84%	0.72%
生活関連サービス業、娯楽業	19,132	6.78%	6.29%	0.49%
非農林漁業(公務を除く)	223,682	6.95%	6.83%	0.12%
運輸業、郵便業	5,381	7.36%	7.35%	0.01%
複合サービス事業	1,345	3.10%	3.19%	▲0.10%
宿泊業、飲食サービス業	33,061	8.53%	8.75%	▲0.23%
情報通信業	1,721	8.81%	9.23%	▲0.42%
不動産業、物品賃貸業	15,735	5.71%	6.14%	▲0.42%
建設業	17,707	4.71%	5.71%	▲1.00%
卸売業、小売業	56,981	6.60%	7.74%	▲1.15%
製造業	19,321	3.45%	5.09%	▲1.64%

※事業所数1,000未満の業種は除外

(資料: 経済産業省「経済センサス」より作成)

図表2-3【経営者の年齢別に見た事業承継の準備状況(全国)】



(資料: 中小企業庁「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」(H28.2))

(1) 地域経済を支える担い手の変化

- 都道府県別の起業家数は、東京など大都市圏に集中している。人口100人当たりで見ると、全国平均を上回るのは8都道府県のみ。
- 本県の起業家数は全国第8位であるが、人口100人当たりでは25位まで順位を下げ、全国平均を下回る。

図表2-4【起業家数(平成29年)】

順位	都道府県	人
1	東京	241,400
2	神奈川	102,200
3	大阪	88,100
4	埼玉	80,200
5	愛知	79,700
6	千葉	61,900
7	北海道	61,200
8	兵庫	50,000
9	福岡	46,100
10	静岡	37,400
全国計		1,340,800

※ 起業家 … 会社役員などのうち、今の事業を自ら起こした者(自営業主は含んでいない)

図表2-5【人口100人当たりの起業家数(平成29年)】

順位	都道府県	人
1	東京	1.76
2	北海道	1.15
3	広島	1.12
4	神奈川	1.12
5	埼玉	1.10
6	香川	1.09
7	群馬	1.06
8	岡山	1.06
9	愛知	1.05
10	京都	1.03
25	兵庫	0.91
全国平均		1.06

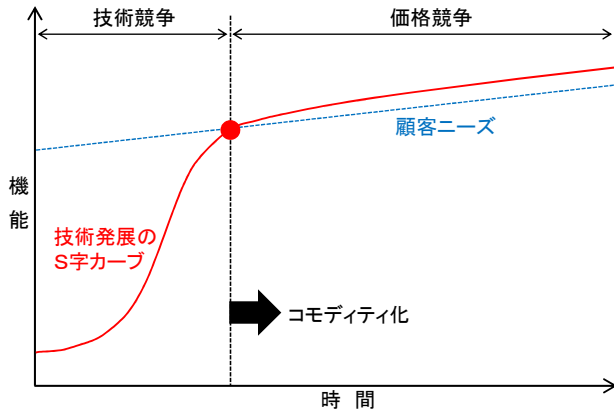
(資料: 総務省「就業構造基本調査」、「人口推計(H29.10.1)」)

(2) ものづくりの転換

① コモディティ化

- 部品のモジュール化や標準化の進展を背景に、市場参入時には高い付加価値を持っていた商品が、参入企業の増加により差別化が困難になり、価格競争の結果、利益が上がらないほど価格低下する「コモディティ化」の現象が見られる。
- 例えば、テレビや携帯電話、パソコンなどの情報通信機器は価格低下が急速に進んでいる。

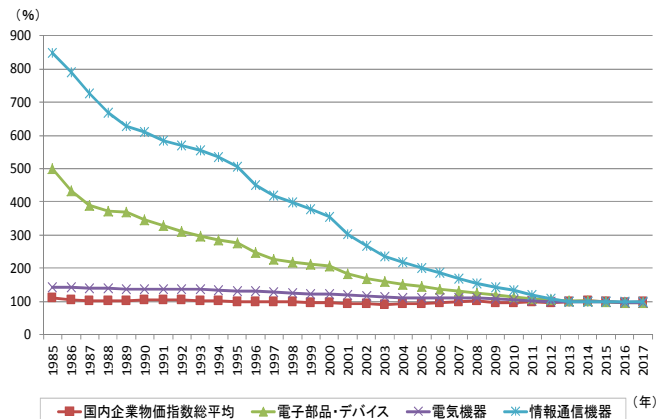
図表2-6【技術発展のS字カーブと顧客ニーズの頭打ち】



※ 部品のモジュール化・標準化の進展により、参入企業が増加し、商品の差別化のため技術競争となる。しかし、機能やスペックに対する顧客ニーズは一定水準で満たされてしまうため、技術発展のS字カーブと顧客ニーズの交点を境にコモディティ化が進み、以後価格競争に陥る。

(資料: 経済産業省「ものづくり白書2016」)

図表2-7【情報通信機器に係る物価指数の推移】



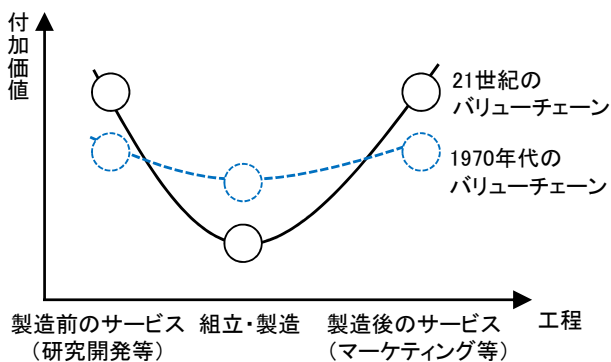
(資料: 日本銀行 企業物価指数(2015年基準))

(2) ものづくりの転換

② スマイルカーブ、製造業のサービス化

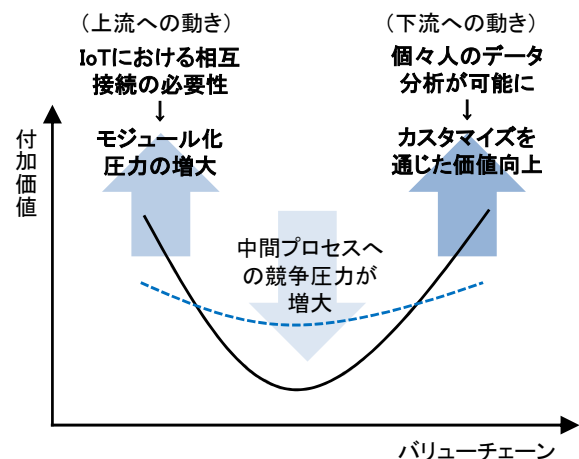
- 製造工程を細分化し、中間の組立・製造工程を労働力が低廉な途上国に移したことにより、組立・製造工程の付加価値が低下した。
- 第4次産業革命により、バリューチェーンのスマイルカーブ化が急速に進展。

図表2-8【付加価値水準の変化】



(資料: 経済産業省「通商白書2017」)


図表2-9【第4次産業革命によるスマイルカーブ化の進展】



(資料: 経済産業省 産業構造審議会新産業構造部会(第3回)資料)

(3) 情報通信業の隆盛

- 世界の時価総額上位は、10年前は資源や金融業が中心であったが、現在は情報通信業が占めている(1社→7社)。
- GAFA(Google、Apple、Facebook、Amazon)など、外部の企業に事業の基盤となる製品やサービスを提供する「プラットフォーマー」と呼ばれる巨大IT企業が市場をリードしているが、個人情報保護を目的として2018年5月に欧州で導入された「一般データ保護規則(GDPR)」に対する動向が注目される。

図表2-10【世界時価総額上位10社】 ※  がIT関連企業

時価総額上位10社(2007年5月)

順位	企業名	国	業種	億ドル
1	エクソンモービル	米国	石油・ガス	4,685
2	ゼネラル・エレクトリック	米国	コングロマリット	3,866
3	マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2,936
4	シティグループ	米国	金融	2,695
5	ペトロチャイナ	中国	石油・ガス	2,618
6	AT&T	米国	通信	2,548
7	ロイヤル・ダッチ・シェル	英・蘭	石油・ガス	2,408
8	バンク・オブ・アメリカ	米国	銀行	2,250
9	中国工商銀行	中国	銀行	2,233
10	トヨタ自動車	日本	自動車	2,163

時価総額上位10社(2017年5月)

順位	2017年5月	国	業種	億ドル
1	アップル	米国	コンピュータ	7,964
2	アルファベット(グーグル)	米国	オンラインサービス	6,751
3	マイクロソフト	米国	ソフトウェア	5,392
4	アマゾン	米国	EC事業	4,754
5	フェイスブック	米国	オンラインサービス	4,388
6	パークシャー・ハサウェイ	米国	損害保険	4,076
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	製薬・医療機器	3,454
8	エクソンモービル	米国	石油・ガス	3,410
9	テンセント	中国	オンラインサービス	3,254
10	アリババ	中国	オンラインサービス	2,975

(資料: 日刊工業新聞(H30.2.14)より作成)

(3) 情報通信業の隆盛

- 都道府県別のIT人材数は、東京に一極集中しており、全国の約半数を占めている。
- 本県のIT人材数自体は少なくないものの、人口1000人当たりでは20位まで順位を下げる。
- 今後、IT人材不足がさらに深刻化することが懸念され、人材確保・育成に向けた対策が必要。

図表2-11【IT人材数(平成26年)】

順位	都道府県	人
1	東京	448,887
2	大阪	83,362
3	神奈川	79,683
4	愛知	44,589
5	福岡	28,392
6	北海道	21,925
7	千葉	17,094
8	埼玉	14,529
9	兵庫	14,511
10	静岡	12,925
全国計		901,492

図表2-12【人口1000人当たりのIT人材数(平成26年)】

順位	都道府県	人
1	東京	33.21
2	大阪	9.43
3	神奈川	8.73
4	沖縄	6.84
5	愛知	5.96
6	福岡	5.57
7	宮城	5.30
8	石川	5.07
9	北海道	4.07
10	広島	3.90
20	兵庫	2.62
全国計		7.09

※「IT人材数」は、「特定サービス産業実態調査」のうち、「01ソフトウェア業」「02情報処理・サービス業」「03インターネット付随サービス業」の3つの業務の業務従事者数を合計して算出

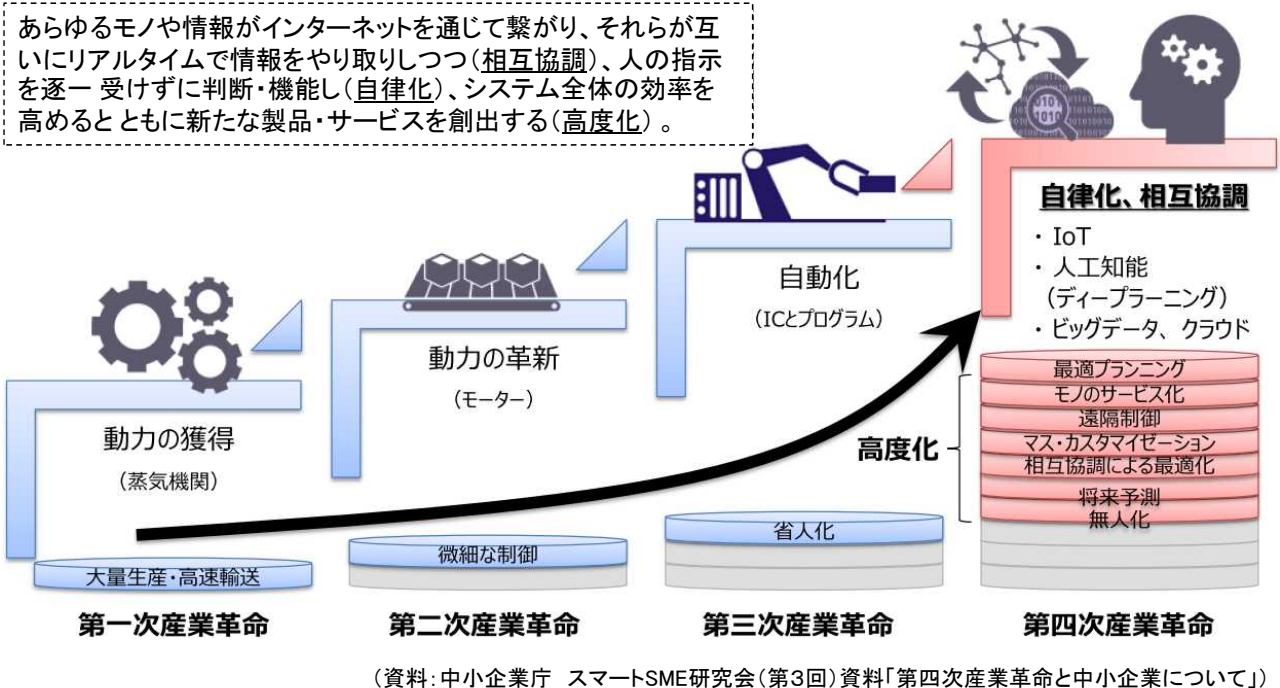
(資料: 経済産業省「特定サービス産業実態調査(確報)」、総務省「国勢調査」)

(4) 第4次産業革命

① AI、IoT、ビッグデータなどの技術革新とその影響

- 「第4次産業革命」と呼ばれるAI、IoT、ビッグデータをはじめとしたデータ利活用に関連した技術革新は、動力の獲得、革新、自動化に次ぐ新たな産業構造の変革の契機として、経済に大きな影響を与えると考えられる。

図表2-13【第4次産業革命の概要】

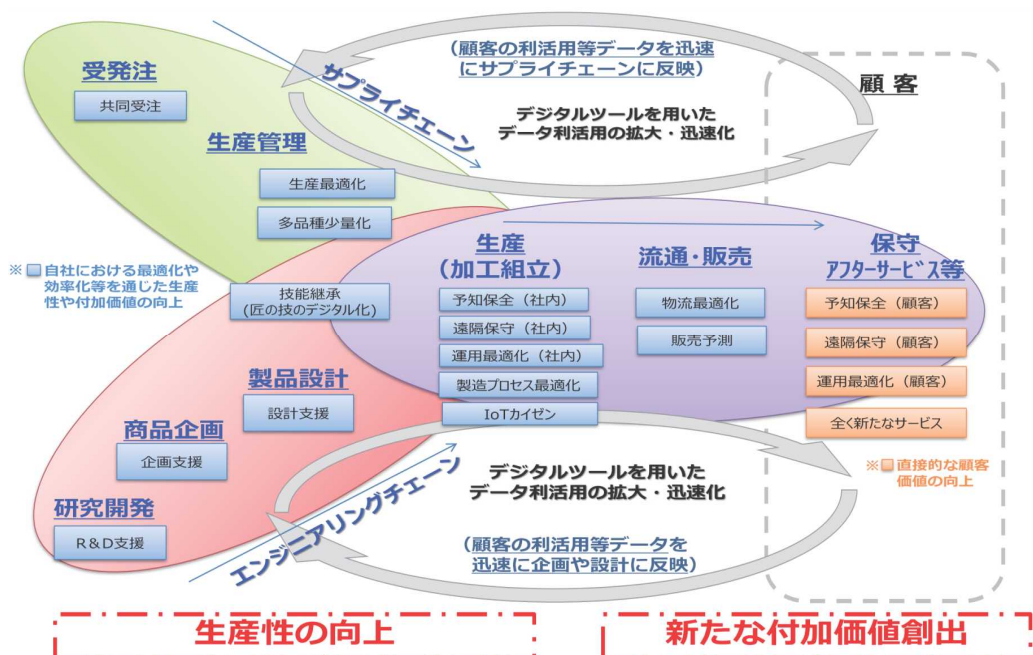


(4) 第4次産業革命

① AI、IoT、ビッグデータなどの技術革新とその影響

- 製造業においては、AI、IoT、ビッグデータなどの第4次産業革命の核となる新技術を活用することにより、サプライチェーンやエンジニアリングチェーンの各プロセスにおいて課題解決が図られ、生産性の向上や新たな付加価値の創出に繋がる。

図表2-14【AI、IoTなど最新デジタル技術(ツール)活用によるサプライチェーン等における効果】



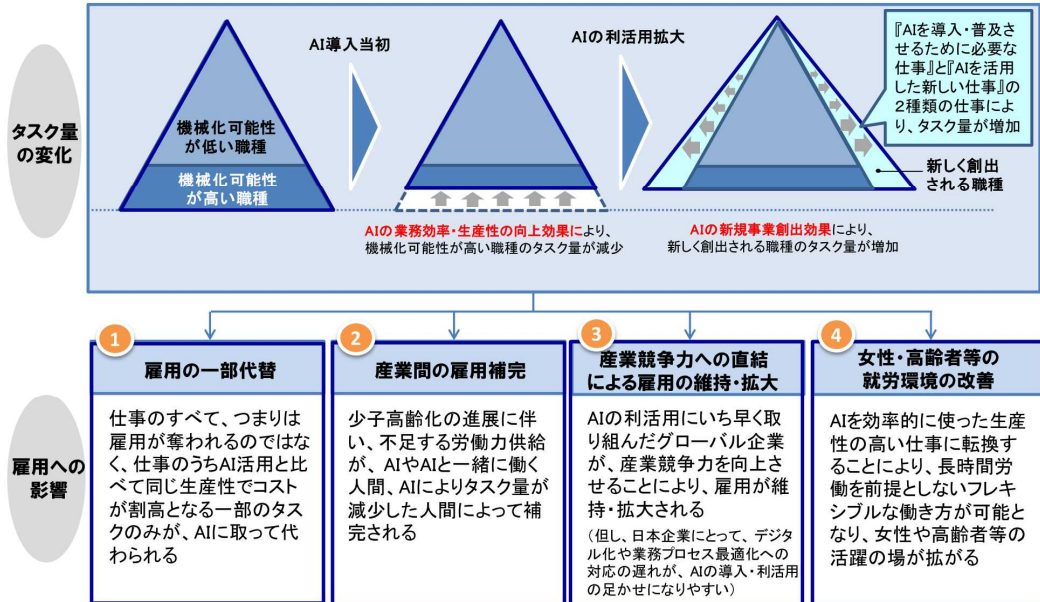
(資料: 経済産業省「2017年版ものづくり白書」)

(4) 第4次産業革命

② AI (人工知能) による職業代替の可能性

- AI導入により、(1)業務効率・生産性向上、(2) 新規事業創出の2つの効果がある。(1)により機械化可能性が高い職種のタスク(仕事)量が減少する一方、(2)により「AIを導入・普及させるために必要な仕事」と「AIを活用した新しい仕事」が創出され、タスク量が増加。
- タスク量の変化により、①雇用の一部代替、②産業間の雇用補完、③産業競争力への直結による雇用の維持・拡大、④女性・高齢者等の就労環境の改善が想定される。

図表2-15【AI導入で想定される雇用への影響】 AIの導入・利活用拡大



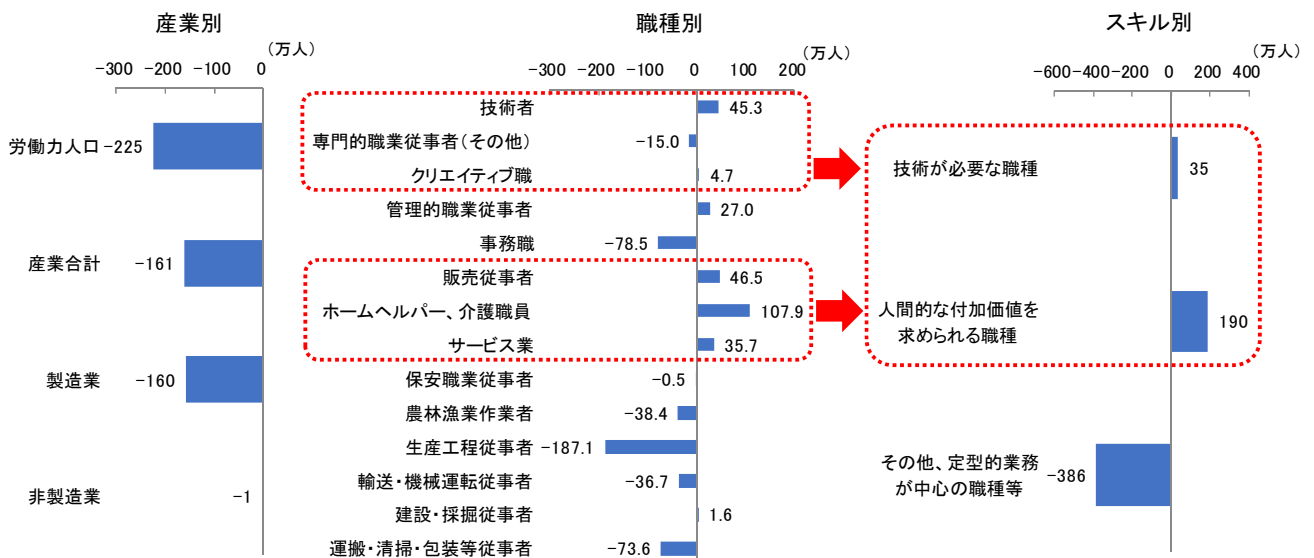
(資料: 総務省「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」(H28))

(4) 第4次産業革命

② AI (人工知能) による職業代替の可能性

- AIの進展等に伴い、雇用の代替により製造業を中心に就業者の減少が予測されるが、労働力となる人口の減少はこれを上回る。
- 定型的業務は減少するが、技術の必要な職種や人間的な付加価値を求められる職種では、就業者が増加する。

図表2-16【AIの進展等による就業者の増減(2014年→2030年、産業別・職種別・スキル別)(全国)】



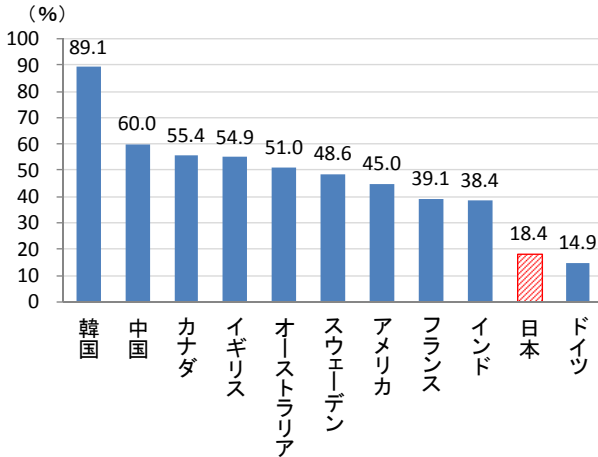
(資料: 厚生労働省「平成29年版労働経済の分析」)

(5) 新たな経済システム

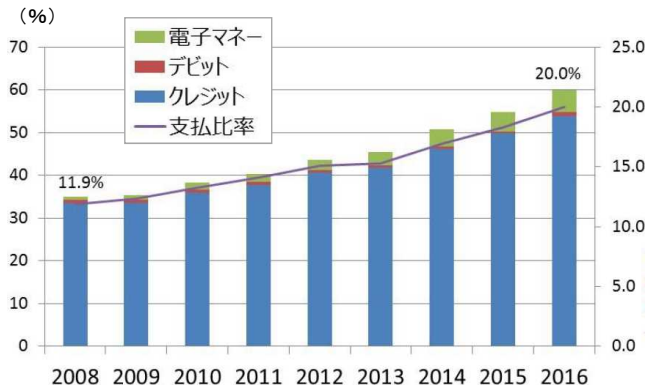
① キャッシュレス経済

- 多くの国において、キャッシュレス決済比率は、約90%の韓国をはじめ、40%~60%台に到達している。
- 国内のキャッシュレス決済比率は、2016年に20.0%に推移し、上昇しているものの、他国と比べ低水準にとどまっている。

図表2-17【各国のキャッシュレス決済比率の状況(2015年)】



図表2-18【国内のキャッシュレス支払額と民間最終消費支出に占める比率(全国)】



(資料: 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」(H30.4.))

(5) 新たな経済システム

① キャッシュレス経済

- 諸外国のキャッシュレス決済比率は、政府主導の普及促進の施策等により、近年大きく上昇。

図表2-19【諸外国におけるキャッシュレス比率の変化とキャッシュレス化進展の施策例】

	キャッシュレス比率(※)			同期間におけるキャッシュレス化進展の施策例
	2007	2016	07年→16年	
韓国	61.8%	96.4%	+34.6%	✓ 非現金決済利用時の消費者向け税還付制度の拡充(還付率や対象の拡大) ✓ 小規模加盟店向け加盟店手数料の規制
イギリス	37.9%	68.7%	+30.8%	✓ ロンドン五輪(2012年)を契機とした政府主導の非接触決済(デビットカード)普及促進、決済インフラを担う専門組織による決済の高度化
オーストラリア	49.2%	59.1%	+9.9%	✓ 国産決済サービス(デビットカード)EFTPOSの非接触決済対応 ✓ インターチェンジフィー等の手数料規制
シンガポール	43.5%	58.8%	+15.3%	✓ 国家の電子化に早くから取り組んでいたほか、近年政府による「スマートネーション構想」のもと、キャッシュレス社会実現にかかる施策を推進中
カナダ	49.0%	56.4%	+7.4%	✓ 政府によるペニー硬貨の廃止や小切手の廃止 ✓ 低廉なインターチェンジフィー水準に関する当局と国際ブランドとの合意
スウェーデン	41.9%	51.5%	+9.6%	✓ 政府による脱現金社会に向けた法的な手当て(ex.店頭での現金決済お断り等)
アメリカ	33.7%	46.0%	+12.3%	✓ VISA・MasterCardが中心となりカード決済普及を促進、近年は非金融事業者による決済サービスが普及
フランス	29.1%	40.0%	+10.9%	✓ 現金支払い上限(1,000ユーロ)の設定 ✓ インターチェンジフィー規制の導入
インド	18.3%	35.1%	+16.8%	✓ 国産のデビットカードシステムRupay開発・普及促進のほか、加盟店手数料の上限設定 ✓ 政府主導で「デジタルインド計画」を推進中
日本	13.6%	19.8%	+6.2%	✓ 電子マネーの利用が拡大しているものの、引き続き現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
ドイツ	10.4%	15.6%	+5.2%	✓ 現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
中国(※※)	(参考) 約40%(2010年)⇒約60%(2015年)			✓ 北京五輪(2008年)を契機とした政府主導の銀聯カードの普及促進 ✓ インターチェンジフィー・加盟店手数料等規制によるアクセプタンス促進

(※) キャッシュレス比率は、(カード決済(電子マネー除く)+E-money決済)/家計最終消費支出により算出(ともにUS\$ベースで算出)

(※※) 中国については、Better Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載

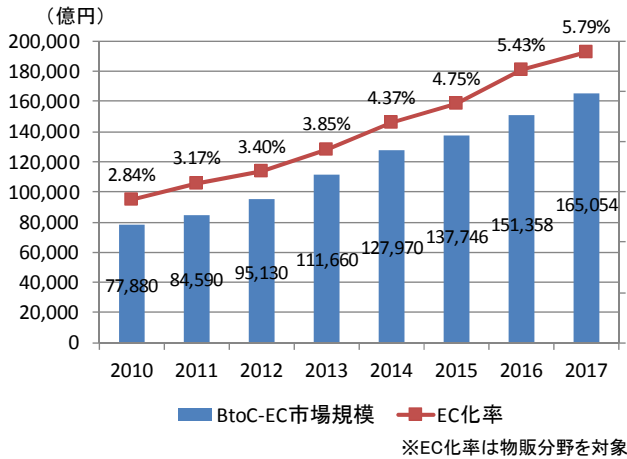
(資料: 経済産業省「キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識」(H30.2.))

(5) 新たな経済システム

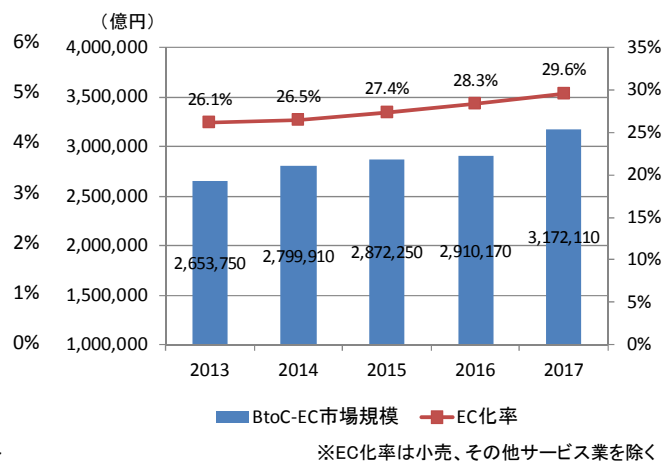
② EC (電子商取引) の浸透

- 国内BtoC-EC(消費者向け電子商取引)の市場規模は年々増加し、2017年は16兆5,054億円、EC化率5.79%となった。そのうち、物販分野ではスマートフォン経由が市場規模の35.0%を占める。
- 国内BtoB-EC(企業間電子商取引)の市場規模は、2017年は317兆2,110億円、EC化率29.6%となった。業種別では、食品、電気・情報機器関連、輸送用機械が50%を超えるEC化率となっている。

図表2-20【BtoC-EC市場規模の推移(全国)】



図表2-21【BtoB-EC市場規模の推移(全国)】



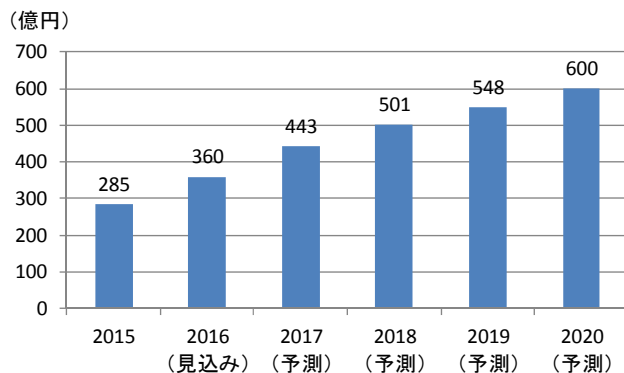
(資料: 経済産業省「『平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)』調査結果要旨」)

(5) 新たな経済システム

③ シェアリングエコノミー

- シェアリングエコノミーの国内市場規模は拡大しており、2020年に600億円まで拡大する見込み。
- シェアリングエコノミーの活用により、経済の活性化・国民生活の利便性向上のほか、遊休資産の有効利用・社会問題解決への寄与が期待される。一方で、安全の確保、利用者の保護等の観点等の課題もある。

図表2-22【シェアリングエコノミーの国内市場規模推移と予測】



※シェアリングエコノミー
個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動。

図表2-23【シェアリングエコノミーのサービス事例】

類型	サービス名	概要
モノに関するシェア (モノ×シェア)	メルカリ フリル	フリマアプリ
個人の所有するスペースを共有するサービス (空間×シェア)	Airbnb STAY JAPAN スペースマーケット	民泊サービス、駐車場、会議室の共有等
個人に家事等の仕事・労働を依頼できるサービス (スキル×シェア)	AsMama エニタイムズ	送迎、託児、家事代行等
移動に関するシェア (移動×シェア)	Uber Notteco	ライドシェア、カーシェア
お金に関するシェア (お金×シェア)	Readyfor Makuake	クラウドファンディング

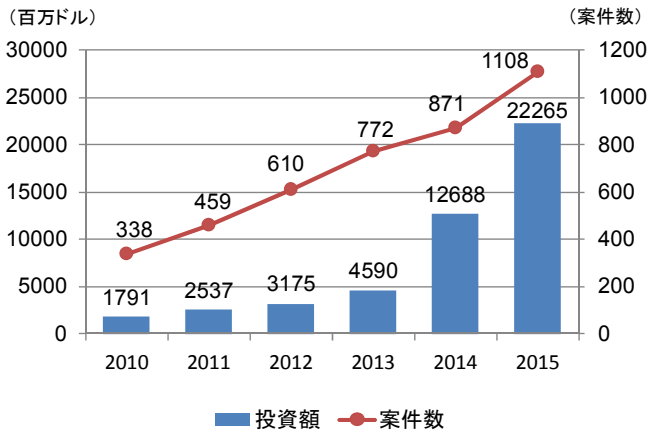
(資料: 総務省「平成29年版情報通信白書」)

(5) 新たな経済システム

④ FinTech (フィンテック)

- スマートフォンの世界的な普及やIT技術の高度化に伴い、FinTech(フィンテック)分野における世界の投資額・投資案件は近年急増。
- ブロックチェーン技術等の分散処理技術が注目されており、従来の集中処理型の金融インフラと比べ、管理コストが削減でき、安全性も担保されるという特徴から、ビジネス活用が検討されている。

図表2-24【FinTech分野への投資活動(世界)】



※FinTech(フィンテック)

Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語で、ブロックチェーンやビッグデータ、AIといった新たな技術を活用した革新的な金融サービスを表現した言葉。

(資料:総務省「平成28年版情報通信白書」)

図表2-25【FinTechのサービス事例】

類型	サービス名	概要
融資	Maneo AQUSH(アクシュ)	ソーシャルレンディングサービス(融資仲介)
決済	LINE PAY コインイー Apple Pay アリペイ	スマホ等を利用してクレジット決済を行うサービス
個人資産管理	マネーフォーワード Zaim Moneytree	金融機関の口座情報を集約するアカウントアグリゲーション等による資産管理サービス
中小企業等向け	Freee メリービズ	クラウド会計ソフト 等
個人投資サポート	お金のデザイン ZUU	個人投資への助言をソフトウェアで安価に提供

(資料:総務省「平成29年版情報通信白書」)

【参考】県内に立地する科学技術基盤の産業利用

- 県内には、大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」などの世界最先端の科学技術基盤が立地。
- 各施設の産業利用が推進され、企業の新技術・製品の開発等に活用されている。

<産業利用による成果事例>

タイヤ用新材料開発技術の開発 (住友ゴム工業(株))

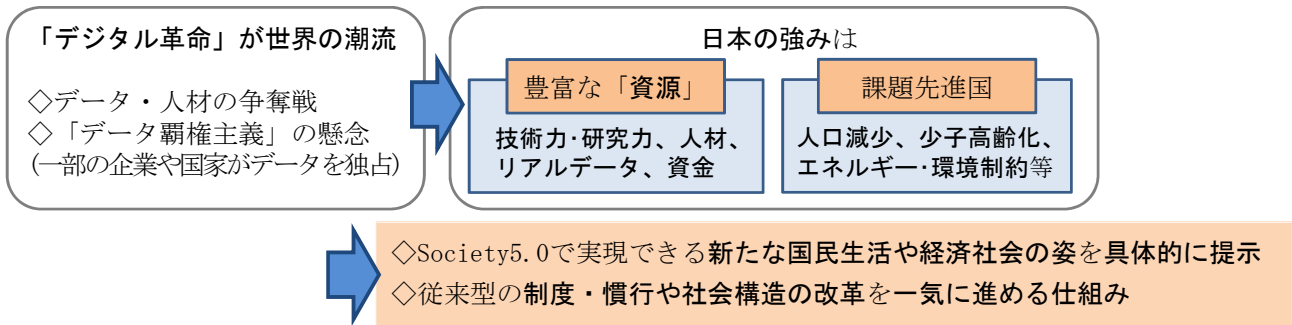
- 「SPring-8」や「京」等の連携活用により、タイヤ用ゴムの内部構造を連続的かつ鮮明に解析しシミュレーションする新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を開発。



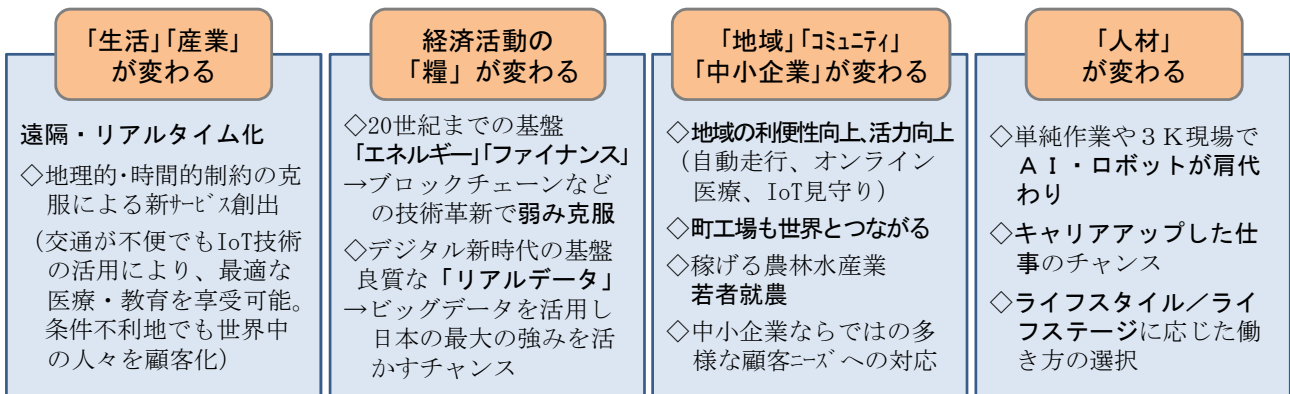
- 平成28年11月、同技術を活用し、低燃費性能とグリップ性能を高次元で維持しながら、耐摩耗性能を従来品から51%向上させた低燃費タイヤを製品化。
- 欧州の「Tire Technology Expo 2017」で「Tire Technology of the Year」を受賞。

【参考】未来投資戦略2018（抜粋）

基本的な考え方



第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開：Society 5.0



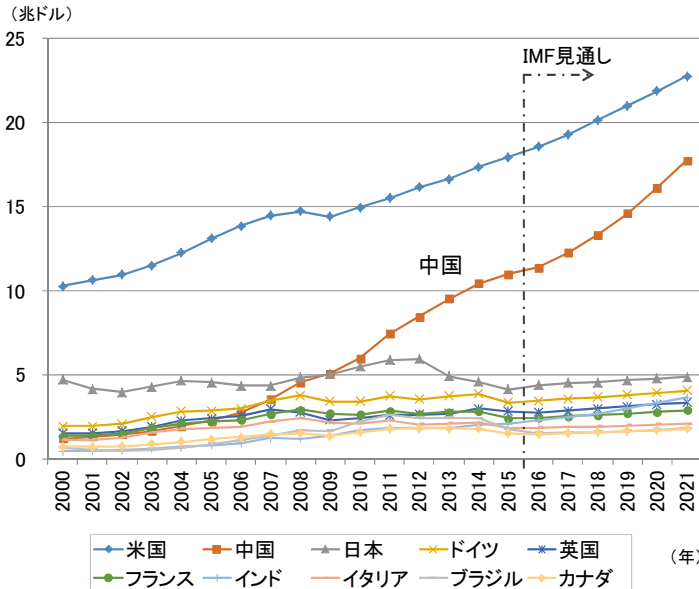
3 世界構造の変容

(1) グローバル化

① 世界経済の多極化

- 中国の経済規模は2000年代に日本や欧州先進国を上回り、世界第2位に成長。世界のGDPに占めるシェアは2000年の3.6%から2014年の13.4%へ急激に上昇。
- 中国をはじめ、インド、ASEAN5カ国(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム)が高い成長率となる見通し。

図表3-1【主要国のGDP規模の推移】



(資料: 経済産業省「通商白書2016」)

図表3-2【IMFの主要国・地域の実質GDP成長率の見通し】

	2016年	2017年 (予測)	2018年 (予測)
世界	3.1	3.5	3.6
先進国・地域	1.7	2.0	2.0
米国	1.6	2.3	2.5
ユーロ圏	1.7	1.7	1.6
ドイツ	1.8	1.6	1.5
フランス	1.2	1.4	1.6
イタリア	0.9	0.8	0.8
スペイン	3.2	2.6	2.1
日本	1.0	1.2	0.6
英国	1.8	2.0	1.5
カナダ	1.4	1.9	2.0
新興市場及び途上国・地域	4.1	4.5	4.8
ロシア	-0.2	1.4	1.4
中国	6.7	6.6	6.2
インド	6.8	7.2	7.7
ASEAN-5	4.9	5.0	5.2
ブラジル	-3.6	0.2	1.7
メキシコ	2.3	1.7	2.0
サウジアラビア	1.4	0.4	1.3
ナイジェリア	-1.5	0.8	1.9
南アフリカ	0.3	0.8	1.6

(資料: 経済産業省「通商白書2017」)

(1) グローバル化

② インド・アフリカの台頭、アジア中間層の拡大

- 2050年の推計人口において、中国を抜き世界1位の人口大国となるインドをはじめ、アフリカ諸国で大幅に人口が増加する見込み。
- アジアでは富裕層・上位中間層・中位中間層の厚みが増す見込み。

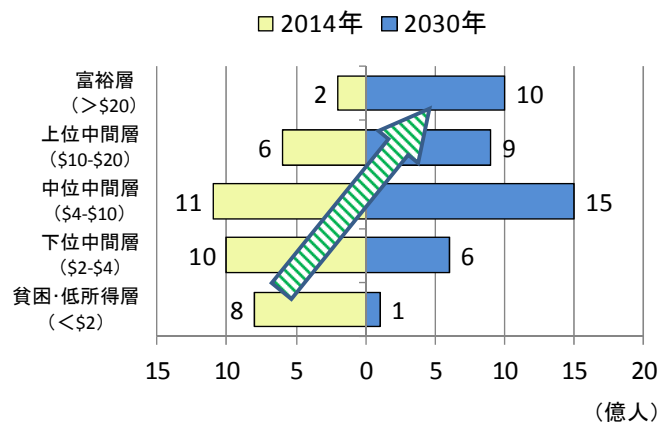
図表3-3【世界の推計人口】

(単位: 百万人)

順位	2017年	2050年	増減率
1	中国 1,410	インド 1,659	+24%
2	インド 1,339	中国 1,364	▲3%
3	米国 324	ナイジェリア 411	+115%
4	インドネシア 264	米国 390	+20%
5	ブラジル 209	インドネシア 322	+22%
6	パキスタン 197	パキスタン 307	+56%
7	ナイジェリア 191	ブラジル 233	+11%
8	ハンガラदेश 165	ハンガラदेश 202	+22%
9	ロシア 144	コンゴ民主 197	+143%
10	メキシコ 129	エチオピア 191	+82%
11	日本 127	メキシコ 164	+27%
12	エチオピア 105	エジプト 153	+56%

(資料: 国連経済社会局「国連世界人口展望(2017年版)」)

図表3-4【アジア新興国の所得階層別の人口】



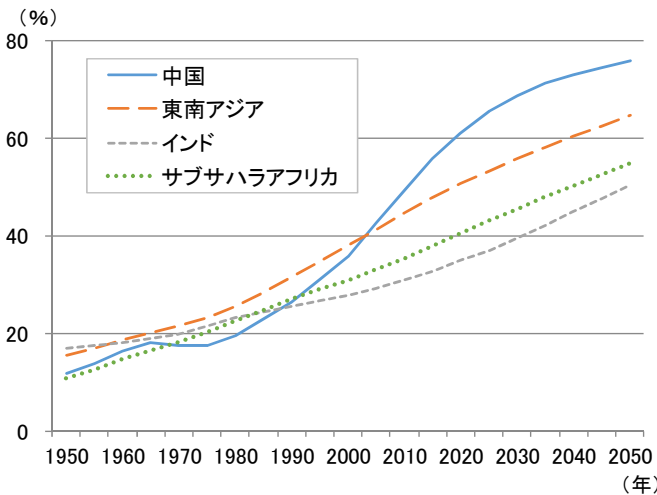
(資料: 三菱総研「内外経済の中長期展望2016-2030年度」)

(1) グローバル化

③ アジア等新興国のインフラ需要の拡大

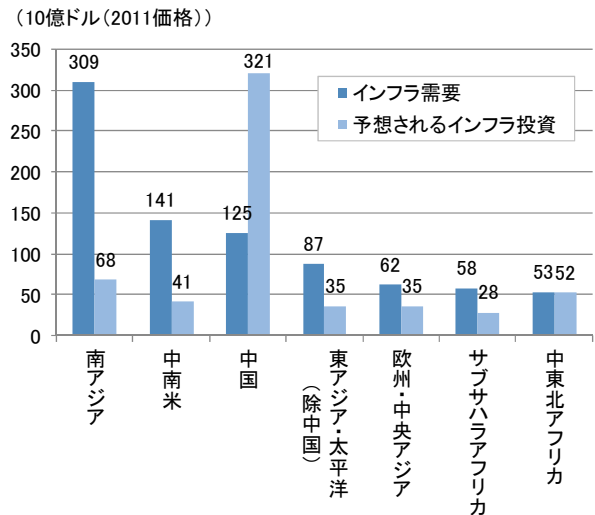
- 中国は、急速に都市人口を伸ばしており、今後、インドやサブサハラアフリカも都市化が進んでいく見込み。こうした動きに伴い、世界的に電力・運輸をはじめとするインフラ需要が高まっている。
- 2014年から2020年にかけて、南アジア、中南米、中国では1000億ドルを超えるインフラ需要が予測される。中国以外の新興国では需要と投資額に大きなギャップが生じる見込み。

図表3-5【主要新興国・地域の都市化率】



※2020年以降は推計値

図表3-6【新興国・途上国におけるインフラ需要・投資の将来予測(2014-2020)】



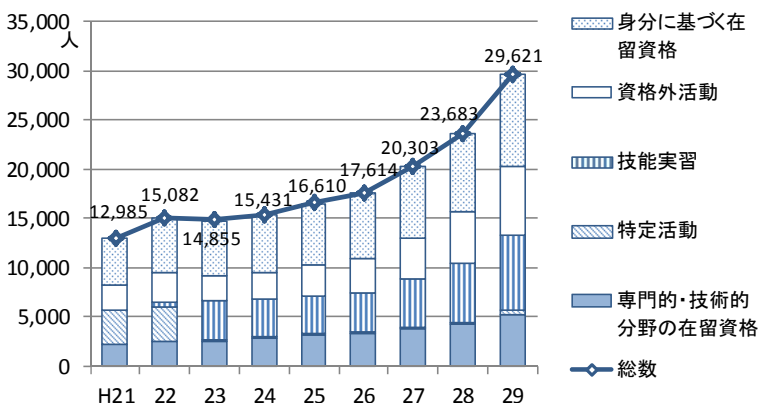
(資料: 経済産業省「通商白書2016」)

(1) グローバル化

④ ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

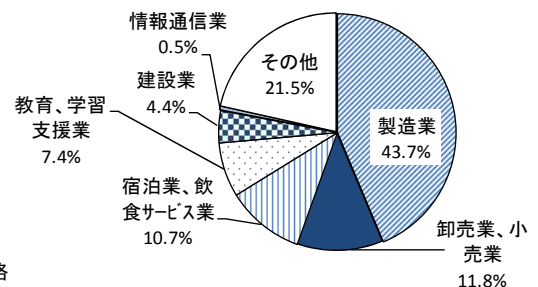
- 県内の外国人労働者数は、平成29年10月末で約3万人となり、過去最高を更新。増加した要因は、高度外国人材や留学生の受入れ、技能実習制度の活用が進んでいること等が背景にあると考えられる。
- 産業別では、製造業が43.7%と半数近くを占めている。

図表3-7【外国人労働者数の推移(在留資格別、兵庫県)】



- ※1「身分に基づく在留資格」：永住者、日系人等が該当
- ※2「資格外活動」：本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの(原則週28時間以内)で、留学生のアルバイト等が該当
- ※3「技能実習」：平成22年7月の入管法改正により新設(以前は「特定活動」)
- ※4「特定活動」：法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの
- ※5「専門的・技術的分野の在留資格」：就労目的で在留が認められるもので、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理士等が該当

図表3-8【外国人労働者の産業別構成比(H29年10月末、兵庫県)】



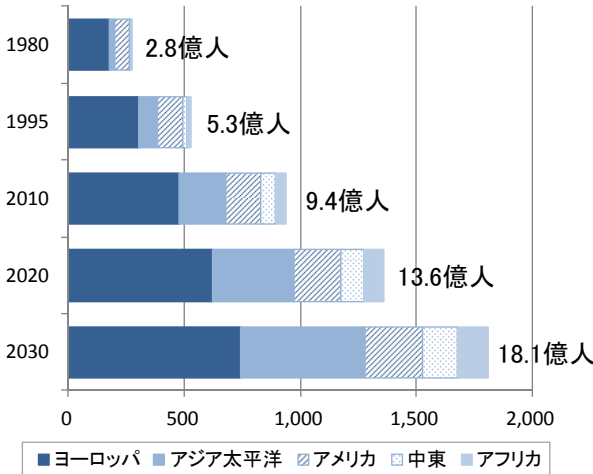
(資料: 厚生労働省「外国人雇用状況の提出状況」)

(1) グローバル化

④ ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

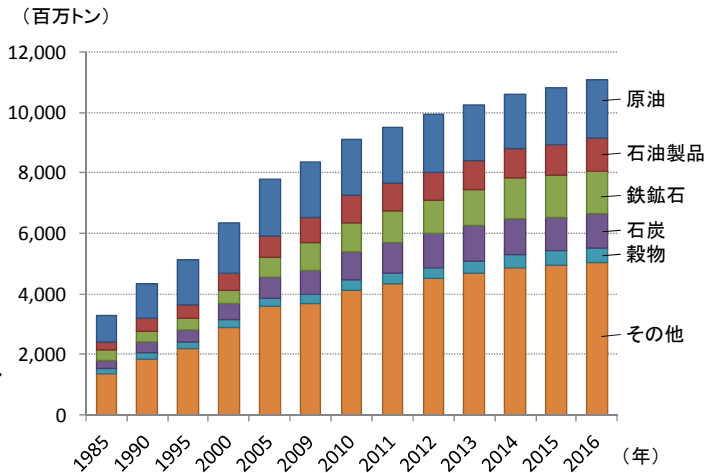
- 世界の海外旅行者は2010年から2030年で倍増すると推計される。
- 世界の海上輸送量は、1985年から右肩上がりが続いており、近年ではコンテナ貨物を含むその他貨物の割合が増加している。

図表3-9【世界の海外旅行者数の推移】



(資料: 国連世界観光機関 (UNWTO) 2017年レポート)

図表3-10【世界の主要品目別海上輸送量】



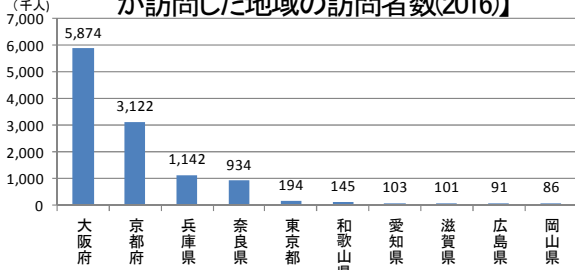
(資料: 一般社団法人日本船主協会「SHIPPING NOW 2017-2018」)

(1) グローバル化

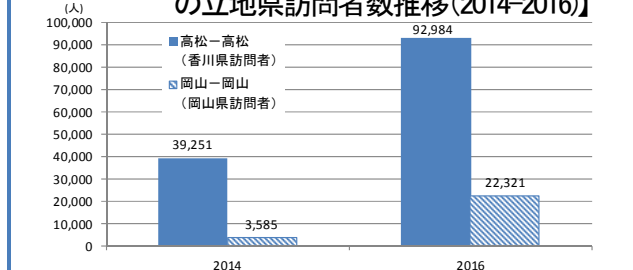
④ ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

- 入国・出国空港とも関西国際空港の外国人訪問者数は、兵庫県は大阪府・京都府に続き3位。
- 入国もしくは出国空港が成田空港、羽田空港の外国人訪問者数順位では、空港の隣県ではない愛知県、広島県、岐阜県に劣後。
- 国際線就航の地方空港である高松空港等から入出国する外国人の立地県訪問数は近年大幅に増加。

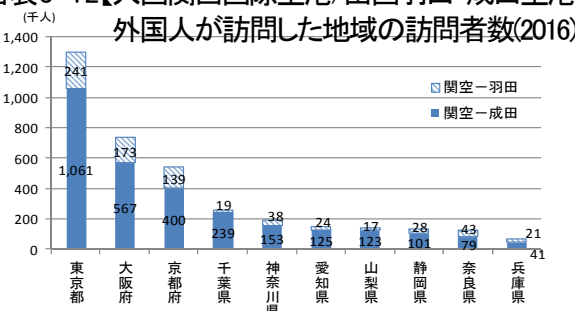
図表3-11【入出国とも関西国際空港を利用した外国人が訪問した地域の訪問者数(2016)】



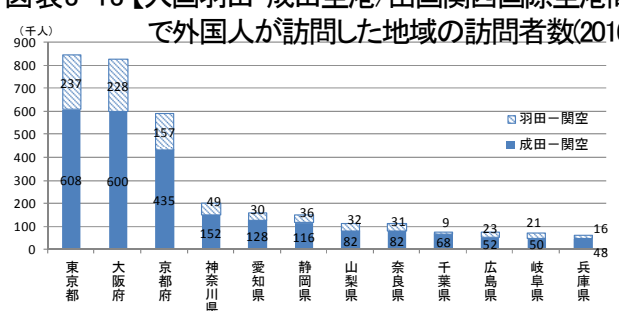
図表3-14【入出国とも地方空港を利用した外国人の立地県訪問者数推移(2014-2016)】



図表3-12【入国関西国際空港/出国羽田・成田空港間で外国人が訪問した地域の訪問者数(2016)】



図表3-13【入国羽田・成田空港/出国関西国際空港間で外国人が訪問した地域の訪問者数(2016)】



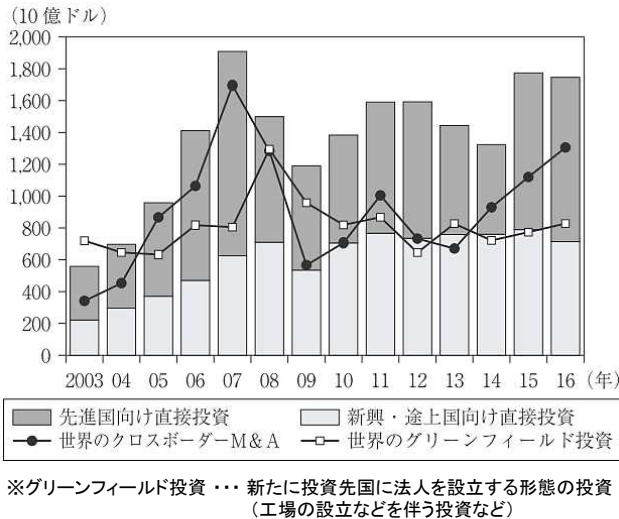
(資料: 国土交通省「FF-data(訪日外国人流動データ)」を元にRESAS地域経済分析システムを用いて県産業政策課作成)

(1) グローバル化

④ ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

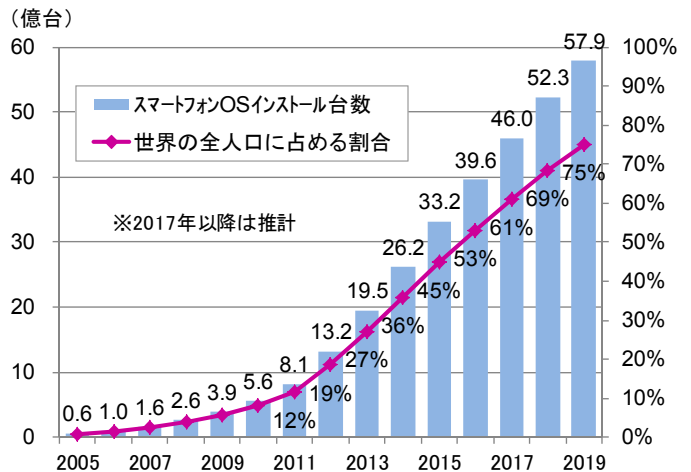
- 世界の対内直接投資は、2000年代後半に世界金融危機の影響を受けて大きく落ち込んだが、その後は拡大傾向。国境を越える企業の合併・買収(クロスボーダーM&A)も、案件の大規模化などを背景に増加が続いている。
- 2019年にはスマートフォン台数が、世界人口の約75%相当まで増加する見込み。1人1台の情報端末に近づきつつあり、世界各国の人々が瞬時に情報共有できる状況となっている。

図表3-15【世界の対内直接投資の推移】



(資料:独立行政法人日本貿易振興機構「ジェトロ世界貿易投資報告2017年版」)

図表3-16【スマートフォンOSインストール台数】



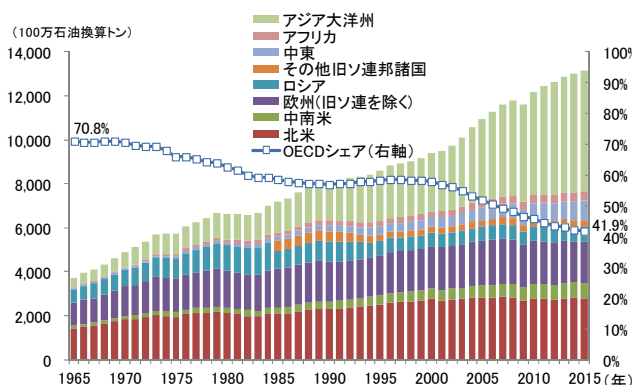
(資料:国際連合「World Population Prospects 2017」総務省「H28情報通信白書」)

(2) 環境・エネルギー、食料需給制約

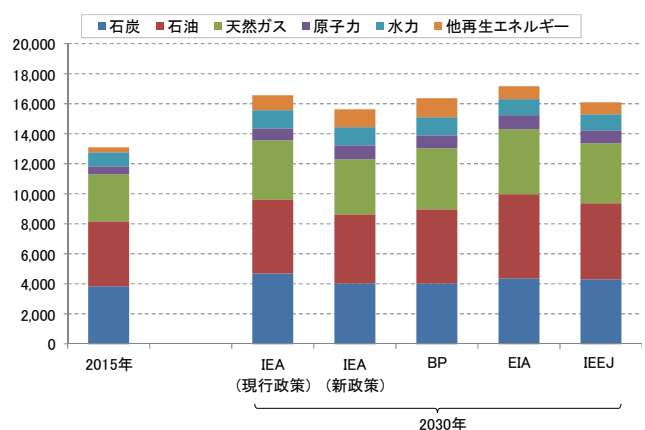
① 世界のエネルギー需要の増加見込み

- 世界のエネルギー消費量(一次エネルギー)は、石油換算で年平均2.6%で増加し続け、2015年には131億トンに達した。特にアジア大洋州地域は新興国が牽引して消費伸び率が高くなっている。
- 今後の世界のエネルギー消費量は、2015年に対し2030年は約1.2倍～1.3倍に拡大し、石油換算で約160～170億トンになる見込み。中国やインドなど途上国中心に再生可能エネルギー、原子力が増加。石油は、先進国で需要が縮小する一方、新興国では輸送部門での増加や石油化学産業の需要拡大が予測される。

図表3-17【世界のエネルギー消費量の推移(地域別、一次エネルギー)】



図表3-18【世界のエネルギー需要展望(エネルギー源別、一次エネルギー)】



【IEA:国際エネルギー機関、BP(英企業)、EIA:米国エネルギー省情報局、IEEJ:日本エネルギー経済研究所】

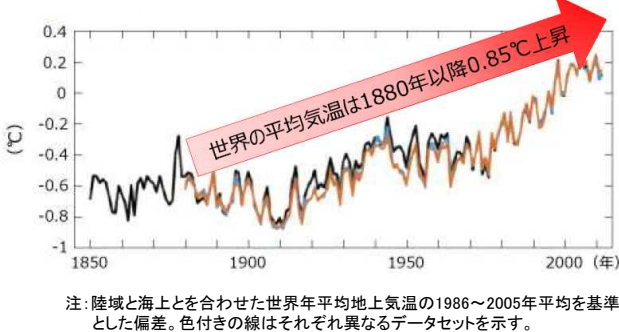
(資料:資源エネルギー庁「平成28年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2017)」)

(2) 環境・エネルギー、食料需給制約

② 温暖化の進行・パリ協定

- 21世紀末までに世界の平均気温は2.6℃～4.8℃上昇すると予測される。
- 2016年11月にパリ協定が発効。産業革命前からの世界平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑える「2℃目標」や今世紀後半の温室効果ガスの排出と吸収の均衡の達成などの目標を掲げる。
- 電力部門の脱炭素化に向け、2050年までに約9兆ドルの追加投資が必要と試算されている。

図表3-19【気候変動】



図表3-20【パリ協定の概

目的	世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持。1.5℃に抑える努力を追求。
目標	上記の目的を達するため、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成できるよう、排出ピークをできるだけ早期に抑え、最新の科学に従って急激に削減。
各国の目標	各国は、貢献(削減目標)を作成・提出・維持する。各国の貢献(削減目標)の目的を達成するための国内対策をとる。各国の貢献(削減目標)は、5年ごとに提出・更新し、従来より前進を示す。
長期低排出発展戦略	全ての国が長期低排出発展戦略を策定・提出するよう努めるべき。(COP決定で、2020年までの提出を招請)
グローバル・ストックテイク(世界全体での棚卸し)	5年ごとに全体進捗を評価するため、協定の実施状況を定期的に検討する。世界全体としての実施状況の検討結果は、各国が行動及び支援を更新する際の情報となる。

図表3-21【IEAにおける世界全体の部門別対策投資額(2016～2050年)】

(単位:兆ドル)

	6℃シナリオ(累積)	2℃シナリオ(累積)	追加投資額
発電	28.3	37.2	9 約9兆ドル
輸送	367	353	▲14
産業	9.5-10.5	10.9-12.4	1.4-2.0
建物	29	45	16
			合計約3兆ドル

注：2℃シナリオ…世界全体の平均気温の上昇を2℃未満に抑えるというパリ協定で定められた目標と整合的なシナリオ。
6℃シナリオ…現状のトレンドを延長したシナリオ。

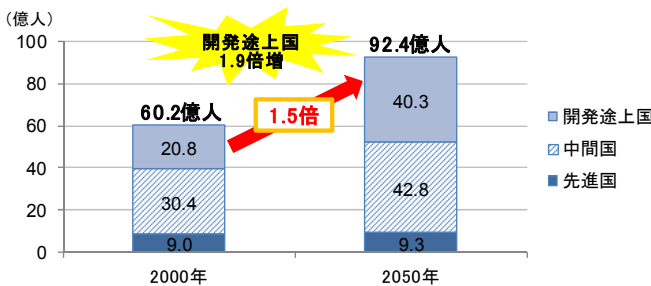
(資料：環境省「平成29年版環境・循環型社会・生物多様性白書」)

(2) 環境・エネルギー、食料需給制約

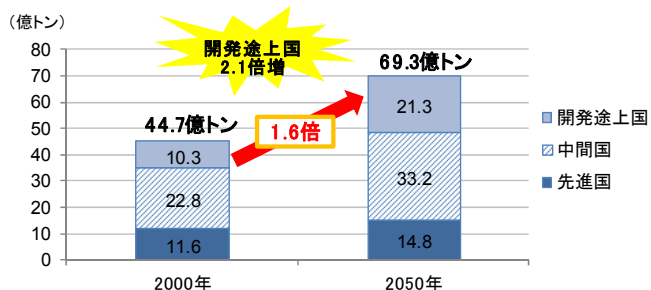
③ 世界の食料需給の現状

- 世界の人口は、開発途上国を中心に2050年には92億人に達する見通しで、これを養うための食料需要量は69.3億トンとなり、50年で1.6倍となる見通し。
- 世界の栄養不足人口は、2016年に約8億1,500万人で世界人口に占める割合は11%と推計され、紛争や干ばつ・洪水等の影響により前年と比べ3,800万人増加。

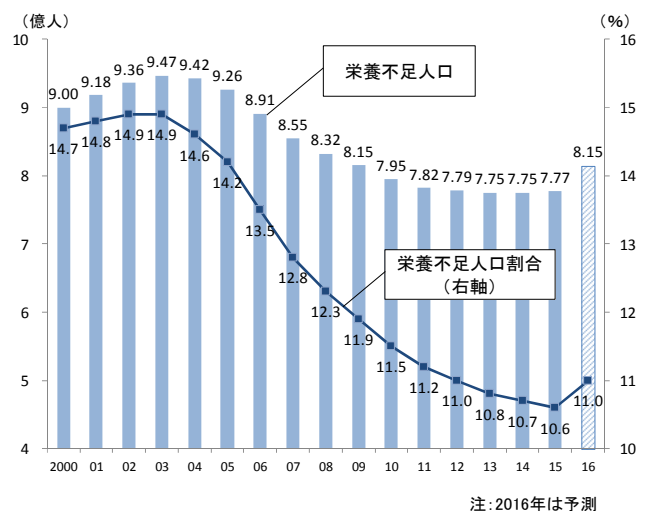
図表3-22【所得階層別の将来人口の変化】



図表3-23【所得階層別の食料需要量の変化】



図表3-24【世界の栄養不足人口の推移】



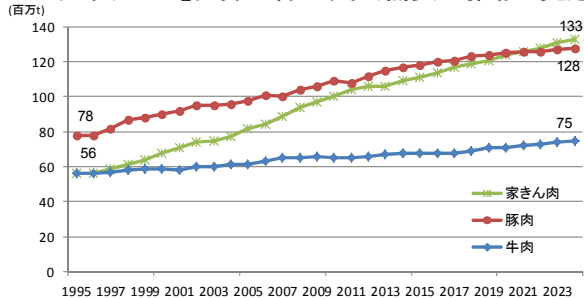
(資料：農林水産省「国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響」(H29.10))

(2) 環境・エネルギー、食料需給制約

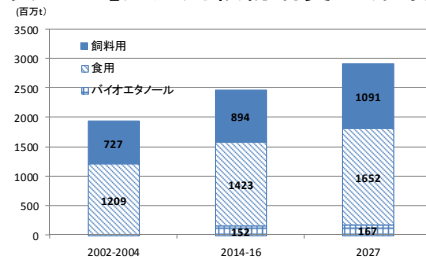
③ 世界の食料需給の現状

- 世界全体の食肉需要は増加傾向。2024年の消費量は家きん(鳥)肉、豚肉、牛肉の順の見込み。
- 開発途上国では全ての肉消費量が増加。先進国では牛肉、豚肉ともに横ばい。家きん肉は価格、健康指向、低脂肪、宗教的問題の少なさのため、開発途上国、先進国ともに特に増加傾向。
- 穀物消費量は新興国、途上国を中心として、所得向上による肉類消費量の増加に伴う飼料用需要の増加、人口増加による食用消費の増加により、増加する見通し。

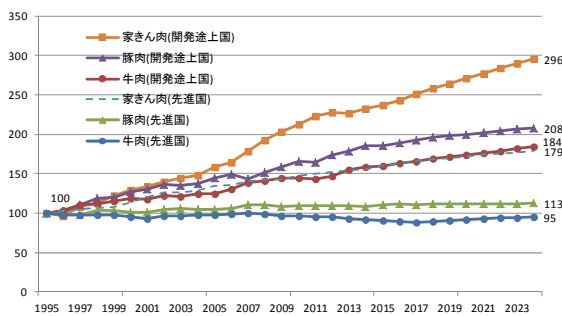
図表3-25【世界全体の食肉需要の推移と見通し】



図表3-27【用途別穀物消費量(世界合計)】



(資料: 農林水産政策研究所「世界食糧需給の動向と中長期的な見通し」(H30年3月))



←図表3-26【先進国と開発途上国の食肉需要の推移と見通し(1995=100)】

※先進国は米国、EU、日本等
開発途上国は中国、インド、エジプト等

(資料: 図表3-25、図表3-26 OECD-FAO「Agricultural Outlook 2015-2024」を元に農林水産省作成(2015以降推計値))

(2) 環境・エネルギー、食料需給制約

④ SDGs等持続的経済成長への課題

- 2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標が設定された。
- 2017年1月のダボス会議で発表された調査レポート※で、SDGsの達成により、食料と農業、都市、エネルギーと資材、健康と福祉の4分野で、2030年までに年間最高12兆ドルの経済価値がもたらされ、最大3億8000万人の雇用が創出される可能性が指摘されている。

※Business and Sustainable Development Commission「Better Business Better World」

図表3-28

【持続可能な開発目標(SDGs)】



(資料: 国際連合広報センター)